

大学評価 学位授与

機構ニュース

*National Institution for Academic Degrees and
University Evaluation*

第 34 号

平成 16 年 6 月発行



主な記事

◆独立行政法人の設立にあたって	1	◆機構の窓	15
◆独立行政法人への移行	2	◆就任挨拶	27
◆大学評価事業の状況	3	◆転任・退任挨拶	31
◆学位授与事業の状況	6	◆役員・教職員一覧	37

目 次

◆独立行政法人の設立にあたって	
独立行政法人大学評価・学位授与機構長 木村 孟	1
◆独立行政法人への移行	
○機構の目的	2
○機構の行う業務	2
○役員の紹介	2
○機構の組織体制	2
◆大学評価事業の状況	
■平成14年度着手の大学評価事業	
○平成14年度着手の大学評価の評価結果について	3
■平成16年度における評価事業について	4
■大学機関別認証評価について	
○「大学機関別認証評価に係るシンポジウム」の開催	4
■短期大学機関別認証評価について	
○「独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う短期大学機関別認証評価(報告)」について	4
○短期大学機関別認証評価委員会の設置について	4
■高等専門学校機関別認証評価について	
○高等専門学校機関別認証評価委員会の設置について	5
○実施大綱・評価基準・自己評価実施要項の決定	5
■法科大学院認証評価について	
○「法科大学院評価基準要綱(案)」について	5
■認証評価に係る意向調査について	
○大学機関別認証評価、法科大学院認証評価及び短期大学機関別認証評価に係る意向調査について	5
◆学位授与事業の状況	
■短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係	
○1,968人に学士の学位を授与 - 平成15年度10月期申請分 -	6
○443人から学士の学位授与の申請 - 平成16年度4月期申請分 -	7
■認定課程(各省庁大学校)修了者に対する学位授与関係	
○948人に学士の学位を授与 - 学部相当の課程修了者 -	8
○117人から修士の学位授与の申請 - 大学院修士課程相当の課程修了者 -	8
○5人から博士の学位授与の申請(防衛大学校から初めての申請)	
- 大学院博士課程相当の課程修了者 -	8
■これまでの学位授与・専攻科認定の状況等	
○学位授与の状況	9
○各省庁大学校の課程の認定状況	10
○短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況	11
■平成16年度学位授与事業関係	
○平成16年度学位授与関係審査スケジュール	12
■学位取得者の声	
私の定年退職後 笠見 弘美	13
◆機構の窓	
○会議の開催状況	15
○研究部研究会開催状況	17
○研究紀要「学位研究」第18号の発行	17
○委員の異動	18
○人事異動(平成16年3月～平成16年5月)	21
○海外渡航一覧(平成16年3月～平成16年5月)	25
○名誉教授の称号授与	26
○初任職員研修の実施	26
◆就任挨拶	
○理事 長谷川 裕恭	27
○評価研究部教授 青木 恭介	28
○評価研究部教授 佐久間 健人	29
○学位審査研究部教授 田中 正人	30
◆転任・退任挨拶	
○前副機構長 福島 健郎	31
○前学位審査研究部長 小野 嘉夫	32
○前評価研究部教授 徳田 昌則	33
○前評価研究部教授 山本 恒夫	34
○前評価研究部教授 館 昭	35
○前評価研究部教授 岩田 末廣	36
◆役員・教職員一覧	37

独立行政法人の設立にあたって



独立行政法人大学評価・学位授与機構長

木 村 孟

大学評価・学位授与機構は、平成16年4月1日に独立行政法人として新しいスタートを切りました。

本機構は、平成3年に学位授与機構として発足し、平成12年には大学評価・学位授与機構として改組され、以来、大学等の評価に関する事業及び学位授与に関する事業を実施してまいりました。

大学等の評価事業については、この3月に平成14年度着手の大学評価について評価結果を取りまとめ、国立大学及び公立大学等に通知するとともに広く社会に公表し、平成12年度から実施してきました評価の試行を終了したところです。本年度からは、大学等の機関別認証評価、法科大学院の認証評価について、文部科学大臣からの認証を受け、評価を実施していくとともに、国立大学法人評価委員会からの要請に基づき実施する国立大学等の教育研究面の評価についても、これまで実施した試行的評価の経験を生かし、大学等の負担の少ない、より良い評価方法を開発してまいります。

これからも、大学関係者等からのご協力を得ながら、関係各方面のご意見を踏まえつつ、より透明性の高い評価を行い、大学等の教育研究水準の一層の向上に寄与してまいりたいと存じます。

学位授与事業につきましても、平成4年に初めての学位の授与を行い、その後順調に推移し、これまでに2万7千名を超える方々に学位を授与いたしました。今後も適切かつ着実に学位の授与を行うことにより、我が国における高等教育段階の学習機会の多様化に寄与してまいりたいと存じます。

我が国の高等教育が更に発展するためには、国際的な質の保証が不可欠と考えております。当機構が行うこれらの事業について、高等教育の質の保証において国際的信頼を得ることが当機構に課せられた大きな使命と認識しております。

今後は、独立行政法人の弾力性を生かし、一層透明性のある事業運営を行い、当機構が所掌する二つの事業を円滑に進めてまいりますので、今後とも私どもの事業遂行に対し、ご支援、ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

独立行政法人への移行

○機構の目的

独立行政法人大学評価・学位授与機構は、大学等（大学、短期大学、高等専門学校並びに大学共同利用機関をいう。以下同じ。）の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的とします。（機構法第3条）

○機構の行う業務

機構では、機構の目的を達成するため、次の業務を行います。

- 1 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。
- 2 学校教育法に定めるところにより、学位（学士、修士、博士）を授与すること。
- 3 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと。
- 4 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。
- 5 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

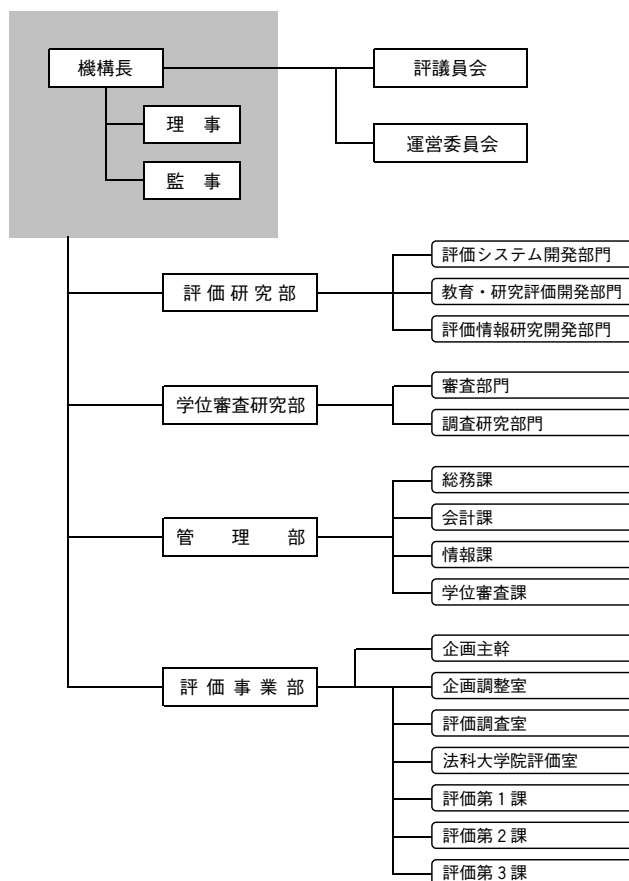
（機構法第16条）

○役員の紹介

機構長	木村 孟
理事	荒船 次郎
理事	長谷川 裕恭
監事 (非常勤)	観山 正見 (現職：国立天文台 副台長)
監事 (非常勤)	山野井 昭雄 (現職：味の素株式会社 技術特別顧問)

（任期は、機構長：H16.4.1～H20.3.31、理事・監事：H16.4.1～H18.3.31）

○機構の組織体制



大学評価事業に関する諸会議

大学機関別認証評価委員会
短期大学機関別認証評価委員会
高等専門学校機関別認証評価委員会
法科大学院認証評価委員会
国立大学教育研究評価委員会

学位授与事業に関する諸会議

学位審査会

大学評価事業の状況

平成14年度着手の大学評価事業

○平成14年度着手の大学評価の評価結果について

平成14年度に着手した大学評価の評価結果については、各大学等からの「意見の申立て」を踏まえ、対象大学等ごとに作成した『評価報告書』として、平成16年3月16日（火）開催の大学評価委員会において確定し、当該大学等及び設置者（文部科学省等）へ通知しました。

この『評価報告書』は、「対象機関（組織）の概要（現況及び特徴）」、「目的及び目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」（全学テーマ別評価のみ）、「活動の分類ごとの評価結果」（全学テーマ別評価のみ）、「評価項目ごとの評価結果」、「評価結果の概要」（全学テーマ別評価は除く）、「意見の申立て及びその対応」、「特記事項」の構成で取りまとめています。

また、評価結果を分かりやすく社会に示すため、評価結果の全般的な状況を示すとともに、機構の評価の役割と評価法の解説、評価の実施を通じて認識された課題等を記載した『平成14年度着手の大学評価の評価結果について』も作成しました。

これらについては、機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。

その他、機構では評価対象大学等に対して、平成14年度着手の大学評価に関する全般的な意見について照会を行いました（3月25日～4月30日）。この照会結果については、後日機構ウェブサイトに掲載する予定です。

平成14年度着手分

	実施テーマ・実施分野	対象機関等（注）
全学テーマ別評価	国際的な連携及び交流活動	【国立大学、大学共同利用機関】 国立大学（短期大学を除く97大学） 全大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く14機関） 【公立大学】 東京都立科学技術大学、愛知県立大学、名古屋市立大学、大阪市立大学
分野別教育評価	人文学系	【国立大学】 千葉大学、信州大学、大阪大学、大阪外国語大学、岡山大学、九州大学 【公立大学】 東京都立大学、愛知県立大学、福岡県立大学、福岡女子大学
	経済学系	【国立大学】 小樽商科大学、埼玉大学、滋賀大学、神戸大学、佐賀大学、長崎大学 【公立大学】 青森公立大学、東京都立大学
	農学系	【国立大学】 弘前大学、東京農工大学、静岡大学、島根大学、愛媛大学、鹿児島大学 【公立大学】 大阪府立大学
	総合科学	【国立大学】 北海道大学、群馬大学、東京大学、徳島大学 【公立大学】 名古屋市立大学、福岡女子大学
分野別研究評価	人文学系	【国立大学、大学共同利用機関】 東北大学、富山大学、名古屋大学、山口大学、熊本大学、国立民族学博物館 【公立大学】 東京都立大学、福岡県立大学、福岡女子大学
	経済学系	【国立大学】 一橋大学、横浜国立大学、金沢大学、和歌山大学、香川大学、大分大学 【公立大学】 東京都立大学、名古屋市立大学
	農学系	【国立大学】 岩手大学、宇都宮大学、新潟大学、岐阜大学、京都大学、広島大学 【公立大学】 大阪府立大学
	総合科学	【国立大学】 北海道大学、群馬大学、東京大学、徳島大学 【公立大学】 名古屋市立大学、福岡女子大学

（注）対象となる機関（組織）は設置者の要請に基づいています。
分野別教育評価では、大学の当該分野の学部、研究科それぞれを単位とし、分野別研究評価では、当該分野の学部・研究科・附置研究所を1単位として評価を実施しました。なお、分野別教育評価・研究評価の対象学部・研究科名については省略しています。

平成16年度における評価事業について

平成16年度の評価事業に関する計画は以下のとおりです。

1. 大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価

大学及び短期大学について、教育研究等の総合的状況に関する評価の実施に向けて、機関別認証評価委員会の設置などの評価体制の整備等を行うとともに平成17年度に実施する評価の申請を受付け、また、高等専門学校については、試行的評価を実施するとともにその状況を踏まえ、教育研究等の総合的状況に関する評価の実施に向けて評価体制の整備等を行います。

2. 専門職大学院の教育研究活動の状況に関する評価

法科大学院について、教育研究活動の状況に関する評価の実施に向けて、法科大学院認証評価委員会の設置などの評価体制の整備等を行うとともに予備評価の申請を受付けます。

3. 国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価

国立大学及び大学共同利用機関について、教育研究活動に関する評価の実施に向けて、国立大学教育研究評価委員会を設置し評価方法の検討を行います。

4. 試行的評価に関する検証

平成12年度から15年度の試行的実施期間に機構が実施した評価の内容・方法について、総合的な検証を実施します。

大学機関別認証評価について

○「大学機関別認証評価に係るシンポジウム」の開催

機構では、平成16年4月1日に認証評価制度が導入されたことに伴い、4月13日（火）に各国公私立大学の評価関係者を対象として、現在検討中の大学機関別認証評価実施大綱（案）及び大学評価基準（機関別認証評価）（案）について説明するとともに、参加者から意見、質問を伺うため、「大学機関別認証評価に係るシンポジウム」を開催しました。

当日は、国立大学84大学、公立大学37大学、私立大学202大学、関係団体11団体の合計334大学・団体から評価担当者等が参加し、木村機構長の開会挨拶、川口評価研究部長による機関別認証評価の概要説明、

大塚教授による大学評価基準（案）の説明に続き、相澤東京工業大学長、大南京都橋女子学園特別顧問、小出愛知学院大学長、森前愛知県立大学長、館桜美林大学教授、川口評価研究部長の6名によるパネルディスカッションにおいて活発な意見交換及び参加者等との質疑応答が行われ、最後に荒船理事が閉会挨拶を行いました。

なお、当日の配布資料及びシンポジウム開催において各大学から寄せられた主な質問等（Q&A方式により回答）については、当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。

短期大学機関別認証評価について

○「独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う短期大学機関別認証評価について（報告）」について

機構では、平成16年1月に短期大学評価準備委員会を設置し、学校教育法に基づく短期大学の機関別認証評価の評価方法及び評価基準について検討を行い、3月に「短期大学機関別認証評価実施大綱（案）」及び「短期大学評価基準（機関別認証評価）（案）」を取りまとめました。

取りまとめた案については、「独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う短期大学機関別認証評価について（報告）」として、5月7日を回答期限に、関係団体等へ意見照会を行いました。

なお、本報告については、当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。

○ 短期大学機関別認証評価委員会の設置について

機構では、学校教育法に規定された、短期大学の教育研究等の総合的状況についての評価基準及び評価方法等を検討するため、「短期大学機関別認証評価

委員会」を設置し、次のとおり開催しました。
短期大学機関別認証評価委員会

第1回 5月31日（月）学術総合センター

高等専門学校機関別認証評価について

○ 高等専門学校機関別認証評価委員会の設置について

機構では、学校教育法に規定された、高等専門学校の教育研究等の総合的状況についての評価基準及び評価方法等を検討するため、「高等専門学校機関別認証評価委員会」を設置し、次のとおり開催しました。

高等専門学校機関別認証評価委員会
第1回 5月13日（木）学術総合センター

○ 実施大綱・評価基準・自己評価実施要項の決定

機構では、第1回高等専門学校機関別認証評価委員会において、平成16年度に実施する高等専門学校の試行的評価について、基本的な内容等を示す「高等専門学校機関別認証評価（試行的評価）実施大綱」、当機構が定める「高等専門学校評価基準（機関別認

証評価）（試行的評価）」、自己評価の詳細な手順を示す「自己評価実施要項（平成16年度実施分）」を策定及び公表しました。詳しくは、当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。

法科大学院認証評価について

○ 「法科大学院評価基準要綱（案）」について

機構では、平成15年2月に法科大学院の認証評価に関する検討会議を設置し、学校教育法に基づく専門職大学院（法科大学院）の認証評価の評価基準及び評価方法について検討を行い、平成16年3月に「法科大学院評価基準要綱（案）」を取りまとめました。

取りまとめた案については、5月14日を回答期限に、関係団体等への意見照会を行いました。

なお、本評価基準要綱（案）は、当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。

認証評価に係る意向調査について

○ 大学機関別認証評価、法科大学院認証評価及び短期大学機関別認証評価に係る意向調査について

機構では、平成16年5月に大学機関別認証評価、法科大学院認証評価及び短期大学機関別認証評価に係る意向調査について、各国公私立大学長及び各国

公私立短期大学長宛に「認証評価に係る意向調査について（照会）」を送付いたしました。

学位授与事業の状況

短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係

○ 1,968人に学士の学位を授与 — 平成15年度10月期申請分 —

平成15年度10月期に学士の学位授与申請のあった短期大学・高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等2,129人のうち、1,968人に対し学士の学位が授与されました。

今回の学士の学位授与については、関係各専門委員会で行われた修得単位の審査及び学修成果・試験の審査の結果に基づき、平成16年2月12日（木）開催の学位審査会において審査が行われました。

<平成15年度10月期申請者数及び授与者数>

専攻分野	専攻区分	申請者数 (人)	授与者数 (人)
文 学	国 語 国 文 学	8	7
	英語・英米文学	3	3
	歴 史 学	5	4
	心 理 学	3	2
教 育 学	教 育 学	171	159
社 会 学	社 会 学	1	0
	社会福祉学	1	1
学 芸	比 較 文 化	1	0
	地 域 研 究	2	1
	科学技術研究	3	2
社 会 科 学	社 会 科 学	2	1
法 学	法 学	6	5
経 済 学	経 済 学	5	5
商 学	商 学	2	2
経 営 学	経 営 学	10	10
理 学	化 学 系	1	1
	生 物 学 系	3	1
	総 合 理 学	2	1
薬 学	薬 学	1	1
看 護 学	看 護 学	123	94
保 健 衛 生 学	検査技術科学	49	49
	臨 床 工 学	4	4
	放射線技術科学	130	124
	理 学 療 法 学	17	17
	作 業 療 法 学	12	10
鍼 灸 学	鍼 灸 学	4	4
栄 養 学	栄 養 学	242	223

工 学	機 械 工 学	287	271
	電 気 電 子 工 学	304	290
	情 報 工 学	70	68
	応 用 化 学	125	122
	生 物 工 学	13	11
	材 料 工 学	21	21
	土 木 工 学	110	108
	建 築 学	54	48
芸 術 工 学	芸 術 工 学	29	28
商 船 学	商 船 学	1	0
農 学	農 学	10	10
家 政 学	家 政 学	1	1
芸 術 学	音 楽	77	61
	美 術	213	195
体 育 学	体 育 学	3	3
合 計		2,129	1,968

○ 443人から学士の学位授与の申請

ー平成16年度 4 月期申請分ー

短期大学・高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等443人から、21専攻分野40専攻区分にわたり学士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成16年 5 月 14日（金）開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否についての審査の付託があり、学位審査会では、修得単位、学修成果及び試験の審査を担当する専門委員会の指定が行われました。

各専門委員会における修得単位、学修成果及び試験の審査を経て、平成16年 8 月24日（火）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には平成16年 9 月末までに、学士の学位が授与される予定です。

<平成16年度 4 月期の申請者数（基礎資格別）>

基 礎 資 格	申請者数 (人)
短 期 大 学 卒 業 者	271
高 等 専 門 学 校 卒 業 者	18
専 門 学 校 修 了 者	119
大 学 中 退 者	23
飛 級	3
大 学 卒 業 者	9
合 計	443

<平成16年度 4 月期の申請者数(専攻区分別)>

専攻分野	専攻区分	申請者数(人)
文 学	国 語 国 文 学	4
	英 語 ・ 英 米 文 学	1
	心 理 学	2
教 育 学	教 育 学	11
社 会 学	社 会 学	3
	社 会 福 祉 学	2
教 養	比 較 文 化	1
	科 学 技 術 研 究	1
学 芸	比 較 文 化	1
	地 域 研 究	2
社 会 科 学	社 会 科 学	1
法 学	法 学	4
経 済 学	経 済 学	1
商 学	商 学	3
経 営 学	経 営 学	3
理 学	数 学 ・ 情 報 系	1
	物 理 学 ・ 地 学 系	1
	化 学 系	2
	生 物 学 系	3
	総 合 理 学	3
看 護 学	看 護 学	193
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	25
	放 射 線 技 術 科 学	70
	理 学 療 法 学	16
	作 業 療 法 学	4
鍼 灸 学	鍼 灸 学	16
栄 養 学	栄 養 学	18
工 学	機 械 工 学	7
	電 気 電 子 工 学	6
	情 報 工 学	2
	応 用 化 学	3
	生 物 工 学	1
	土 木 工 学	1
	建 築 学	5
農 学	農 学	2
水 産 学	水 産 学	1
家 政 学	家 政 学	1
芸 術 学	音 楽	4
	美 術	16
体 育 学	体 育 学	2
合 計		443

認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

○ 948人に学士の学位を授与 一学部相当の課程修了者一

大学の学部に対応する教育を行う課程として認定された課程の平成16年3月修了者から学士の学位授与の申請があり、平成16年3月16日（火）開催の学位審査会における審査の結果、948人の申請者全員に学士の学位が授与されました。

<学士の学位授与申請者数及び授与者数（課程別）>

認定課程名	専攻分野	申請者数及び授与者数(人)
防衛大学校本科	理学	29
	工学	325
	社会科学	57
	人文科学	28
	計	439
防衛医科大学校医学教育部医学科	医学	65
独立行政法人水産大学校本科	水産学	181
海上保安大学校本科	海上保安	44
気象大学校大学部	理学	13
職業能力開発総合大学校長期課程	工学	206
合 計		948

○ 117人から修士の学位授与の申請

一大学院修士課程相当の課程修了者一

大学院の修士課程に対応する教育を行う課程として認定されている各省庁大学校の平成16年3月修了者117人から、修士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成16年5月14日（金）開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否についての審査の付託があり、これを受けて学位審査会では、論文の審査及び口頭試問を担当する専門委員会として、理学、工学・芸術工学、社会科学及び水産学専門委員会が指定されました。

各専門委員会における論文の審査及び口述による試験を経て、平成16年8月24日（火）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には平成16年9月末までに、修士の学位が授与される予定です。

<修士の学位授与申請者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数(人)
防衛大学校 理工学研究科 (前期課程)	理学	8
	工学	53
防衛大学校 総合安全保障研究科	安全保障学	15
職業能力開発総合 大学校研究課程	工学	30
独立行政法人 水産大学校 水産学研究科	水産学	11
合 計		117

○ 5人から博士の学位授与の申請 (防衛大学校から初めての申請)

一大学院博士課程相当の課程修了者一

大学院の博士課程に対応する教育を行う課程として認定されている防衛大学校理工学研究科（後期課程）の平成16年3月修了者5人から、博士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成16年5月14日（金）開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否についての審査の付託があり、これを受けて学位審査会では論文の審査及び口頭試問を担当する専門委員会として、理学及び工学・芸術工学専門委員会が指定されました。

各専門委員会における論文の審査及び口述による試験を経て、平成16年8月24日（火）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には平成16年9月末までに、博士の学位が授与される予定です。

<博士の学位授与申請者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数(人)
防衛大学校 理工学研究科 (後期課程)	理学	2
	工学	3
合 計		5

これまでの学位授与・専攻科認定の状況等

○学位授与の状況

1. 短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等が大学等においてさらに一定の学修を行った場合の学士の学位の授与（学位規則第6条第1項）

＜平成4年度10月期～平成15年度10月期申請分＞

専攻分野	専攻区分	授与者数 (人)
文 学	国 語 国 文 学	107
	英 語 ・ 英 米 文 学	93
	独 語 ・ 独 文 学	2
	仏 語 ・ 仏 文 学	10
	歴 史 学	18
	哲 学	4
	心 理 学	22
	宗 教 学	45
教 育 学	教 育 学	824
神 学	神 学	11
社 会 学	社 会 学	10
	社 会 福 祉 学	33
教 養	比 較 文 化	5
	地 域 研 究	83
	国 際 関 係	2
	科 学 技 術 研 究	7
学 芸	比 較 文 化	2
	地 域 研 究	10
	国 際 関 係	1
	科 学 技 術 研 究	3
社 会 科 学	社 会 科 学	4
法 学	法 学	38
政 治 学	政 治 学	10
経 済 学	経 済 学	34
商 学	商 学	41
経 営 学	経 営 学	65
理 学	数 学 ・ 情 報 系	15
	物 理 学 ・ 地 学 系	8
	化 学 系	9
	生 物 学 系	21
	総 合 理 学	18

薬 学	薬 学	1
看 護 学	看 護 学	1,608
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	599
	臨 床 工 学	9
	放 射 線 技 術 科 学	1,343
	理 学 療 法 学	337
	作 業 療 法 学	230
鍼 灸 学	鍼 灸 学	61
栄 養 学	栄 養 学	1,254
工 学	機 械 工 学	1,506
	電 気 電 子 工 学	1,582
	情 報 工 学	332
	応 用 化 学	619
	生 物 工 学	61
	材 料 工 学	212
	土 木 工 学	502
	建 築 学	288
芸 術 工 学	芸 術 工 学	193
農 学	農 学	76
家 政 学	家 政 学	47
芸 術 学	音 楽	503
	美 術	1,677
体 育 学	体 育 学	31
合 計		14,626

2. 本機構が認定する教育施設の課程修了者に対する学士、修士及び博士の学位授与
(学位規則第6条第2項)

(1) 学士 (大学の学部に対応する教育を行う課程)

<平成3年度～平成15年度>

認定課程名	専攻分野	授与者数 (人)
防衛大学校本科	理学	332
	工学	3,865
	社会科学	834
	人文科学	28
	計	5,059
防衛医科大学校 医学教育部医学科	医学	819
独立行政法人 水産大学校本科	水産学	2,182
海上保安大学校本科	海上保安	512
気象大学校大学部	理学	177
職業能力開発総合大学校 長期課程	工学	2,814
合 計		11,563

(2) 修士 (大学院の修士課程に対応する教育を行う課程)

<平成4年度～平成15年度>

認定課程名	専攻分野	授与者数 (人)
防衛大学校理工学研究科 (前期課程)	理学	66
	工学	719
	計	785
防衛大学校 総合安全保障研究科	安全保障学 ※	90
職業能力開発総合大学校 研究課程	工学	256
独立行政法人水産大学校 水産学研究科	水産学	70
合 計		1,201

※平成14年度までは「社会科学」の名称で授与

(3) 博士 (大学院の博士課程に対応する教育を行う課程)

<平成3年度～平成15年度>

認定課程名	専攻分野	授与者数 (人)
防衛医科大学校医学教育部 医学研究科	医学	208

○ 各省庁大学校の課程の認定状況

(1) 大学の学部に対応する教育を行う課程

認定課程名	修業 年限	認定年月日
防衛大学校本科	4年	平成3年12月18日
防衛医科大学校 医学教育部医学科	6年	平成3年8月30日
独立行政法人 水産大学校本科	4年	平成3年12月18日
海上保安大学校本科	4年	平成3年12月18日
気象大学校大学部	4年	平成3年12月18日
職業能力開発総合大学校 長期課程	4年	平成3年12月18日
国立看護大学校 看護学部看護学科	4年	平成13年3月26日

(2) 大学院の修士課程に対応する教育を行う課程

認定課程名	修業 年限	認定年月日
防衛大学校理工学研究科 (前期課程)	2年	平成3年12月18日
防衛大学校 総合安全保障研究科	2年	平成9年3月11日
職業能力開発総合大学校 研究課程	2年	平成3年12月18日
独立行政法人 水産大学校水産学研究科	2年	平成6年6月23日

(3) 大学院の博士課程に対応する教育を行う課程

認定課程名	修業 年限	認定年月日
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	4年	平成3年8月30日
防衛大学校理工学研究科 (後期課程)	3年	平成13年3月12日

○ 短期大学及び高等専門学校専攻科の認定状況

区 分		年 度 別 認 定 専 攻 数														平成16年度 現在認定 専攻数	入学定員
		平成 4年度	平成 5年度	平成 6年度	平成 7年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度			
短期 大学 専攻 科	文 学	4(1)	8(1)	3(1)	8(6)	3(1)			1	1			1(1)		12(7)	185(105)	
	教 育 学	1	5	8(2)	2(1)	4(2)	5(4)	4(3)	2(1)	2(2)	4(3)	4(4)	5(5)	2(2)	34(28)	585(495)	
	社 会 学	3	2(1)	1	1								1	1	8	260(0)	
	教 養		2	1	1(1)	1(1)	2(1)			1(1)			1(1)		5(3)	110(50)	
	経済・商学・経営		1(1)		2(1)	1	1(1)								2(2)	26(26)	
	看 護 学	8	9	2	1	2		4	3	3	1	2	2		24	480(0)	
	保 健 衛 生 学				1	1					1				3	50(0)	
	鍼 灸 学							1							1	10(0)	
	家政学・栄養学	2	8(2)	4	7(4)	8(5)	4(2)	4(1)	4(3)	1(1)	2(1)	2(2)	2(2)	1(1)	33(22)	505(365)	
	工学・芸術工学				3(3)	1(1)		1(1)		2(2)			1(1)		7(7)	103(103)	
	農 学		1					1(1)							1(1)	8(8)	
	芸 術 学	10(8)	4(1)	1(1)	1	3(2)		4(4)	1(1)	6(3)		1(1)			20(14)	380(285)	
	体 育 学				1(1)										1(1)	20(20)	
	そ の 他	1													0		
		計	20校 29専攻 (9)	29校 40専攻 (6)	15校 20専攻 (4)	21校 28専攻 (17)	22校 24専攻 (12)	12校 12専攻 (8)	17校 19専攻 (10)	11校 11専攻 (5)	10校 16専攻 (9)	7校 8専攻 (4)	8校 9専攻 (7)	11校 13専攻 (10)	4校 4専攻 (3)	101校 151専攻 (85)	2,722人 (1,457)
高等専門 学校専攻 科	経済・商学・経営													1(1)	1(1)	4(4)	
	工学・芸術工学	5(5)	8(8)	8(8)	7(7)	11(11)	7(7)	8(8)	7(7)	17(17)	12(12)	10(10)	11(11)	12(12)	123(123)	938(938)	
	工学・芸術工学	2校 5専攻 (5)	4校 8専攻 (8)	3校 8専攻 (8)	3校 7専攻 (7)	5校 11専攻 (11)	3校 7専攻 (7)	4校 8専攻 (8)	3校 7専攻 (7)	7校 17専攻 (17)	5校 12専攻 (12)	4校 10専攻 (10)	5校 11専攻 (11)	6校 13専攻 (13)	52校 124専攻 (124)	942人 (942)	
合 計		22校 34専攻 (14)	33校 48専攻 (14)	18校 28専攻 (12)	24校 35専攻 (24)	27校 35専攻 (23)	15校 19専攻 (15)	21校 27専攻 (18)	14校 18専攻 (12)	17校 33専攻 (26)	12校 20専攻 (16)	12校 19専攻 (17)	16校 24専攻 (21)	10校 17専攻 (16)	153校 275専攻 (209)	3,664校 (2,399)	

(注1) () 内は、2年制の専攻科で内数である。

(注2) 「平成15年度現在認定専攻数」欄の学校及び専攻科数については、実数を記載。(同一の学校が他の専攻科の申出をし認定したこと、及び専攻を廃止したこと等により単純に累計とならない。)

平成16年度学位授与事業関係

○平成16年度学位授与関係審査スケジュール

区 分	学士の学位授与 (6条1項関係)	専攻科関係 〔●：認定関係 ◎：レビュー関係〕	各省庁大学校関係 〔○：6条2項関係 ●：認定関係 ◎：レビュー関係〕	備 考
4 月	4 月期申請受付 (4/1～4/7)	●認定済専攻科から状況報告書の 提出 (学年度開始2か月以内)	○課程修了者(修士・博士相当課 程)から申請受付(課程修了後1 か月以内)	
5 月	学 位 審 査 会 (5月14日 (金) 11:00～13:00)			
	専門委員会 (5/17～5/28) 修得単位の審査等	◎専攻科の概要等の書類提出締切 (5/31まで)	○専門委員会 (～8月上旬) ◎認定済課程の概要等の書類 提出締切 (5/31まで)	
6 月	小論文・面接試験実施 (6/13)		○口頭試問の実施 (～8月上旬)	
7 月	専門委員会 (7/5～7/23) 総合判定			
8 月	学 位 審 査 会 (8月24日 (火) 10:30～13:00)			
	学士の学位授与 (8月下旬)	◎専攻科の教員調書等及び審査書 類提出通知 (8/31まで)		
9 月		●専攻科の認定申出 (9/30まで) ◎次年度レビューの通知 (9/30まで)	○課程修了者 (博士相当課程) から申請受付 (課程修了後1 か月以内) ○修士・博士の学位授与 ●課程の認定申出 (9/30まで) ◎次年度レビューの通知 (9/30まで)	
10 月	10月期申請受付 (10/1～10/7)	◎専攻科の教員調書等及び審査 書類提出締切 (10/31まで)		
11 月	学 位 審 査 会 (11月9日 (火) 10:30～13:00)			
	専門委員会 (11/10～11/30) 修得単位の審査等	●◎専門委員会 (～1月下旬) 教員組織等の審査	○専門委員会 (～1月下旬) 口頭試問の実施 ●◎教員組織等の審査 (～1月下旬)	
12 月	面接試験実施 (12/11,12) 小論文試験実施 (12/19)			
1 月	専門委員会 (1/13～1/31) 総合判定		○専門委員会 (1月下旬) 可否の判定	
2 月	学 位 審 査 会 (2月10日 (木) 10:30～13:00)			
	学士の学位授与 (～3月下旬)	●認定可否の決定、通知 ◎レビュー適否の決定、通知	○博士の学位授与 ●認定可否の決定、通知 ◎レビュー適否の決定、通知	
3 月			○課程修了者 (学部相当課程) から学士の申請受付 (課程修 了後1か月以内)	
	学 位 審 査 会 (必 要 に 応 じ 開 催)			
			○学士の学位授与	

「私の定年退職後」

笠 見 弘 美

平成13年度10月期学位取得者
(教養：地域研究)



定年退職を目前にして、解放感とこれからの過ごし方に胸を躍らせた。

昭和29年春、高校卒業後地元就職。まだ日本全体が非常に貧しかった時代である。それから42年、世の中はすっかり様変わり

し、歳月は若者を白髪の老人にかえていた。

高校時代進学の実を待っていた私は、在職中から常々「もし、かなうことなら、もう一度勉強してみたい」という思いを強くもっていた。生涯学習が叫ばれる昨今、時間的な拘束から解放され、多少とも経済的な余裕の出来た今こそ、私のような高齢者でも基礎から学ぶことのできる方法や場所はないものかと調べてみると、幸いにも、地元の鳥取女子短期大学（現鳥取短期大学）にその門戸が開かれていることを知った。しかし、自分の能力や年齢を考えると受け入れてもらえるかどうかと迷いつつ願書を提出した。

平成8年春、大学側の深いご理解のもとに、日本文化学科に入学を許可された。しかし、また不安がよぎる……。若い方々についてゆくことができるだろうか。

入学後、古い記憶がよみがえる文学の講義、また私にとって未知の世界である「人間学」・「生命倫理」など、すべて一言も聞き漏らすまいと教室の最前列に席をとり充実した日々であった。「年老了から、こんな楽しい人生が待っていたなんて」と感激した。

しかし、必修科目である外国語の暗記・体育関

係の実習は随分ときついものがあり、また、「情報科学演習」の授業では何度もパソコンの前で立往生した。

孫のような年齢の学生に囲まれて驚きや戸惑いもあった。先ず授業中の私語、眼鏡の縁が変形するほど眠りこける学生。勿論一部の学生ではあるが、目にあまるものがある。せつかく勉学の機会に恵まれながら何と勿体ないと思うのは、老人の繰り言かと、残念がることしきりであった。更には学生用駐車場のジュースの空き缶やごみの類、拾っても拾っても際限がない。

反面、「シグナス祭」と称される大学祭では、学生の力が発揮される。自主的に計画し、学校側そして市民の皆さんの参加協力を得ながら開催されるが、毎年スローガンを掲げ、オープニングパレードに始まり、公開フォーラム、人種・環境シンポジウム、授業研究作品展、コンサート、各種模擬店、フリーマーケットなどなど、実行委員会を中心に一致協力し、知恵を出し合いすばらしい出来である。私も「日本の芸能・音楽」の実技授業で修得した箏の演奏を数名の学友と共に舞台発表したことを思い出す。

こんな状態の中でレポート提出やテストに追われながら瞬く間の2年間であった。

入学当初、鳥取女子短大専攻科が大学評価・学位授与機構の認定校であり、学士への途がひらかれているとの指導を受けた。卒業後、更に専攻科に進み、次々と学士の学位取得を果たされる真面目な若い先輩学生の姿に刺激を受け、私も挑戦を決心した。

専攻科に進むと、授業もゼミ形式が多くなり、

調べ物で図書館を利用する時間も更に増え結構時間に追われた。課題のレジュメの作成や不慣れな発表、質問に年甲斐もなく慌てたりまごまごしたものである。

学位取得の「積み上げ単位」を整えるため、「科目等履修生」として鳥取大学へ通うことになった。難しいのではと心配していた授業の内容も、思っていたより理解しやすく、他大学という違った環境の中で学ぶ緊張感や、図書館で過ごした時間、教室探しに広大な敷地内に立ち並ぶ校舎のあちこちを息をきらせながら走り回ったことなど、通学には車で往復3時間近くはかかったが、今では楽しい思い出である。おかげで、所定の単位を修得するのは比較的順調に運んだ。

私の居住する倉吉市は、中国山地の良質な砂鉄と森林に恵まれた鉄の産地を近くに持ち、鍛冶と鋳物で栄えた時期があった。特に稲扱千刃の生産は、「倉吉と言えば稲扱千刃、稲扱千刃と言えば倉吉」ともいわれ、最盛期は全国シェアの7割近くを占めていたと聞く。両者とも時代の流れとともにその使命を終え過去のものとなり、鍛冶町には昔ながらの鍛冶屋が2軒残るのみである。この鉄を扱うことを職業とした鍛冶屋、鋳物師は、守護神として金屋子神を篤く信仰した。この金屋子神は、動植物の禁忌事項や異常とも思われる女性排除が特徴となっている。しかし、一般的には最たる禁忌であるはずの、「死穢」は嫌はず、これを忌みとしないという不思議な伝えもある。

「現在私達が遭遇する様々な出来事は、程度の差こそあれ、遠い過去のさまざまな経験と関係がある」と、ある授業で教わった。そこで、金屋子神の禁忌事項にまつわる不思議な伝えを、過去へ溯って考察してみたいと考え、「学修成果」のテーマを「鉄の守護神・金屋子信仰について」と定めた。金屋子神に関する文献・関係者を尋ねての聞き取り・古来からの砂鉄を原料とした鑪製鉄等を探りながら、その特徴の再検討を試みた。その結果、参考文献「鉄山秘書」にその源流を認め確認することができた。

レポート作成については、聞き取りや書物から

の知識を単に並べるだけでなく、それを基に自分なりの結論を出すことや、自分の最も主張したいものは何であるかなどを、決められたページ数にまとめることに苦戦の連続であった。文章の作成にあたっては、入学後、一番苦手であった「情報科学演習」の授業で、基本の指のポジション練習から指導をうけたワープロが大いに役立った。その時は困難なことであっても挑戦し努力することの大切さを今更ながら痛感させられた次第である。

さらに小論文試験のため大阪の地に赴くなど、試験会場でのあの90分間の緊張感は今でも忘れることができない。受験生は私が想像していたよりはるかに多く、そのほとんどが若い方であった。受験終了後、後部席の40代後半と思しき男性に声をかけられ、「あなたの年代で受験とは大いに励まされる。」との言葉をいただき、大変に面映ゆい思いをした。この方は、お勤めをしながら既に学位を取得しておられ、今回は別の部門への挑戦であることを話された。私のほうこそ頭が下がる思いである。

本心をいえば、私の年齢になれば、もう学位もほかの資格も何も必要ない。しかし、私の場合、学士の学位取得という目的を持つことで、学ぶことに一層の励みが出、真剣になれたことは確かである。単純な「学びたい」という心から出発し、大学評価・学位授与機構の認定専攻科に巡り会えたこと、良き指導教官に恵まれたこと、学校ぐるみの支援を享受しながらの学位取得であったと数々の幸せに深い感謝の念でいっぱいである。

学位取得という経験を通して、私自身が考える成果は、「自主的な学習の習慣が身に付いたこと」、「何事も夢を夢で終わらせないためには先ず行動すること」ではないかと感じながら、これからの人生まだまだ楽しいことに出会えるような、それは自らの手だと思う昨今である。

○会議の開催状況

評議員会

大学評価・学位授与機構評議員会

第28回 平成16年3月17日（水）

・議事

- (1) 機構の法人化への対応について
 - ① 中期計画・年度計画について
 - ② 業務方法書について
 - ③ 機構の組織運営規則等について
- (2) 大学評価事業関係
 - ① 平成14年度着手の大学評価の評価結果について
 - ② 大学評価事業の今後の在り方について
- (3) 学位授与事業関係
 - ① 学位授与事業の実施状況について
- (4) その他

独立行政法人大学評価・学位授与機構評議員会

第1回 平成16年4月23日（金）

・議事

- (1) 名誉教授について
- (2) 各評価委員会委員について
- (3) 学位審査会審査委員について
- (4) 中期目標・中期計画・年度計画について
- (5) その他

運営委員会

大学評価・学位授与機構運営委員会

第50回 平成16年3月3日（水）

・議事

- (1) 機構の法人化への対応について
 - ① 中期計画・年度計画について
 - ② 業務方法書について
 - ③ 機構の組織運営規則等について
 - ④ 教員の就業・選考規則等について
 - ⑤ 財務・会計について
 - ⑥ 役員給与規則及び職員給与規則について
 - ⑦ 役員退職手当規則及び職員退職手当規則について
- (2) 評価研究部教員の選考について
- (3) 学位審査研究部教員の選考について
- (4) 特任教員及び客員教員の選考について
- (5) 評価研究部長及び学位審査研究部長の選考について
- (6) 学位審査会審査委員及び専門委員の選考等について
- (7) 大学評価事業関係
 - ① 平成14年度着手の大学評価の進捗状況について
 - ② 大学評価事業の今後の在り方について
- (8) 学位授与事業関係
 - ① 学位授与事業の実施状況について
- (9) その他

独立行政法人大学評価・学位授与機構運営委員会

第1回 平成16年4月12日（月）

・議事

- (1) 客員教員の選考について
- (2) 名誉教授の選考について
- (3) 各評価委員会委員の選出等について
- (4) 学位審査会審査委員及び専門委員の選出について
- (5) 中期目標・中期計画・年度計画について
- (6) その他



運営委員会（H16.4.12）

大学評価委員会

第23回 平成16年 3月16日（火）

・議事

- (1) 平成14年度着手分の評価結果に対する対象機関からの意見申立てへの対応について
- (2) 平成14年度着手分の大学評価の評価結果について（オーバービューについて）
- (3) 大学評価事業の今後の在り方について

大学評価委員会専門委員会

＜平成14年度着手分＞

・全学テーマ別評価	開催回数	・分野別研究評価	開催回数
(1) 国際的な連携及び交流活動に関する専門委員会	1回	(1) 人文学系研究評価専門委員会	1回
		(2) 経済学系研究評価専門委員会	1回
		(3) 農学系研究評価専門委員会	1回
・分野別教育評価		・総合科学教育・研究評価専門委員会	1回
(1) 人文学系教育評価専門委員会	1回		
(2) 経済学系教育評価専門委員会	1回		
(3) 農学系教育評価専門委員会	1回		

短期大学機関別認証評価委員会

第1回 平成16年 5月31日（月）

・議事

- (1) 独立行政法人大学評価・学位授与機構短期大学機関別認証評価委員会細則（案）について
- (2) 短期大学機関別認証評価実施大綱（案）及び短期大学評価基準（認証評価）（案）について
- (3) 自己評価実施要項及び評価実施手引書等の検討について
- (4) その他



第1回短期大学機関別認証評価委員会（H16.5.31）

高等専門学校機関別認証評価委員会

第1回 平成16年 5月13日（木）

・議事

- (1) 高等専門学校機関別認証評価委員会細則（案）等について
- (2) 平成16年度実施の高等専門学校機関別認証評価（試行的評価）等について
- (3) 評価実施手引書（案）について
- (4) その他

学位審査会

大学評価・学位授与機構学位審査会

第69回 平成16年3月16日（火）

・議事

- (1) 認定課程修了予定者に係る学士の学位授与の審査について
- (2) 諸規則等の制定について
- (3) 学位授与事業に係る中期計画・年度計画について
- (4) 平成16年度審査スケジュールについて
- (5) その他

独立行政法人大学評価・学位授与機構学位審査会

第1回 平成16年5月14日（金）

・議事

- (1) 短期大学及び高等専門学校の卒業者等に係る学士の学位授与の審査の付託について
- (2) 短期大学及び高等専門学校の卒業者等に係る学位授与者数について
- (3) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査の付託について
- (4) 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査の付託について
- (5) 認定課程修了者に係る学位授与者数について
- (6) 平成16年度学位授与実施計画について
- (7) その他

○研究部研究会開催状況

学位審査研究部研究会

公開研究会

平成16年3月3日（水）

- ・ 高等専門学校における教育の現状と課題
〔阿南工業高等専門学校長 米山 宏〕

全体研究会

平成16年4月20日（火）

- ・ 電子化されたシラバスに基づく科目分類支援システムの開発〔学位審査研究部助教授 宮崎 和光〕
- ・ 長野高専・国際ネットワーク大学コンソーシアム訪問調査報告〔学位審査研究部教授 六車 正章〕
- ・ 専攻科認定の現状と今後の展望
〔学位審査研究部助教授 濱中 義隆〕

○研究紀要「学位研究」第18号の発行

大学評価・学位授与機構における調査研究の成果として、「学位研究」第18号を刊行しました。
内容は次のとおりです。

ジャンル	論文等タイトル	著 者
論 文	学生の流動化と支援体制	小林 雅之 濱中 義隆 林 未央 吉川 裕美子
	アメリカ高等教育におけるアーティキュレーション・システムの標準化－体系性・連続性と流動性の両立問題－	林 未央
	電子化シラバスに基づく学位授与のための科目分類支援システムの検討	宮崎 和光 井田 正明 芳鐘 冬樹 野澤 孝之 喜多 一
研究ノート・資料	生涯学習領域の評価・認証について	山本 恒夫
	高等教育レベルにおける教育評価の進展と課題－電子・情報系を例として－	神谷 武志
	専門学校修了を基礎資格とする学位取得申請者の専攻外各科目の単位修得状況調査－平成13年度申請者について－	八木 克道

○委員の異動

評議員会

独立行政法人大学評価・学位授与機構評議員会（機構長の諮問に応じ、機構の業務運営に関する重要事項について審議を行う。）が発足し、会長に井村裕夫氏、副会長に小出忠孝氏が選出されました。

・評議員20人 任期は平成16年4月1日～平成18年3月31日

氏 名	現 職	氏 名	現 職
相 澤 益 男	東京工業大学長	後 藤 祥 子	日本女子大学長
秋 元 勇 巳	三菱マテリアル(株) 取締役相談役	佐々木 毅	東京大学総長
安 西 祐一郎	慶應義塾長	佐々木 正 峰	国立科学博物館長
池 上 徹 彦	会津大学長	柴 崎 信 三	日本経済新聞社論説委員
石 弘 光	一橋大学長	白 井 克 彦	早稲田大学総長
◎井 村 裕 夫	科学技術振興機構顧問	末 松 安 晴	国立情報学研究所長
ウィリアム・カー	上智大学長	関 根 秀 和	大阪女学院大学長・短期大学長
清 成 忠 男	法政大学総長	茂 木 俊 彦	東京都立大学総長
○小 出 忠 孝	愛知学院大学長	茂 木 友三郎	キッコーマン(株) 代表取締役社長
河 野 伊一郎	岡山大学長	四ツ柳 隆 夫	宮城工業高等専門学校長

(◎会長、○副会長)

運営委員会

独立行政法人大学評価・学位授与機構運営委員会（機構の事業の運営実施に関する事項で機構長が必要と認めるものについて、機構長の諮問に応じる。）が発足し、会長に川口昭彦氏、副会長に中島尚正氏が選出されました。

・運営委員21人 任期は平成16年4月1日～平成18年3月31日
（＊平成16年4月9日～平成18年3月31日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
浅 井 彰二郎	(株)日立メデイコ執行役専務	島 田 京 子	日産自動車(株) グローバル広報・IR部
阿知波 洋 次	東京都立大学学生部長		コミュニティ・リレーションズ担当部長
猪 木 武 徳	国際日本文化研究センター教授	田 中 穂 積	東京工業大学教授
大 塚 雄 作	大学評価・学位授与機構教授	鶴 見 尚 弘	山梨県立女子短期大学長
岡 澤 憲 美	早稲田大学教授	○中 島 尚 正	放送大学副学長
岡 田 益 男	東北大学教授	檜 崎 憲 二	読売新聞東京本社社会部長
神 谷 武 志	大学評価・学位授与機構教授	*濱 田 道 代	名古屋大学教授
◎川 口 昭 彦	大学評価・学位授与機構教授	前 田 富士男	慶應義塾大学教授
北 原 和 夫	国際基督教大学教授	六 車 正 章	大学評価・学位授与機構教授
高 坂 節 三	コンパスプロバイダーズL.L.C. ゼネラルパートナー日本代表	安 原 義 仁	広島大学教授
		山 本 眞 一	筑波大学教授
		米 山 宏	阿南工業高等専門学校長

(◎会長、○副会長)

大学機関別認証評価委員会

独立行政法人大学評価・学位授与機構大学機関別認証評価委員会（大学（短期大学及び法科大学院を除く。）からの要請に基づき機構が行う教育研究等の総合的な状況についての評価（機関別認証評価）について、審議を行う。）が発足し、委員長に吉川弘之氏、副委員長に小出忠孝氏が選出されました。

・大学機関別認証評価委員会委員22人 任期は平成16年5月1日～平成18年4月30日

氏 名	現 職	氏 名	現 職
相 澤 益 男	東京工業大学長	鈴 木 昭 憲	秋田県立大学長
有 本 章	広島大学高等教育研究開発センター長	館 昭	桜美林大学教授
池 端 雪 浦	東京外国語大学長	丹 保 憲 仁	放送大学長
石 弘 光	一橋大学長	外 村 彰	(株)日立製作所フェロー
内 永 ゆか子	日本アイ・ビー・エム(株)取締役専務執行役員	檜 崎 憲 二	読売新聞東京本社社会部長
萩 上 紘 一	大学評価・学位授与機構教授	ハンス ユーゲン・マルクス	南山大学長
川 口 昭 彦	大学評価・学位授与機構教授	前 原 澄 子	三重県立看護大学長
○小 出 忠 孝	愛知学院大学長	森 正 夫	公立大学協会相談役
河 野 伊一郎	岡山大学長	山 内 一 郎	学校法人関西学院理事長
後 藤 祥 子	日本女子大学長	◎吉 川 弘 之	産業技術総合研究所理事長
佐 藤 美 穂	前都立九段高等学校長	吉 本 高 志	東北大学総長

(◎委員長、○副委員長)

短期大学機関別認証評価委員会

独立行政法人大学評価・学位授与機構短期大学機関別認証評価委員会（短期大学からの要請に基づき機構が行う教育研究等の総合的な状況についての評価（機関別認証評価）について、審議を行う。）が発足し、委員長に鶴見尚弘氏、副委員長に森脇道子氏が選出されました。

・短期大学機関別認証評価委員会委員14人 任期は平成16年5月1日～平成18年4月30日
(*平成16年5月18日～平成18年4月30日)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
大 塚 雄 作	大学評価・学位授与機構教授	館 昭	桜美林大学教授
大 野 博 之	国際学院埼玉短期大学副学長	◎鶴 見 尚 弘	山梨県立女子短期大学長
上 條 宏 之	長野県短期大学長	野 口 照 義	千葉県立衛生短期大学長
佐 藤 弘 毅	目白大学長・短期大学部学長	丸 山 利 輔	石川県農業短期大学長
*澤 井 昭 男	山形県立米沢女子短期大学長	○森 脇 道 子	産能短期大学長
清 水 一 彦	筑波大学教授	山 内 昭 人	学校法人山内学園理事長
関 根 秀 和	大阪女学院大学長・短期大学長	吉 田 文	メディア教育開発センター教授

(◎委員長、○副委員長)

高等専門学校機関別認証評価委員会

独立行政法人大学評価・学位授与機構高等専門学校機関別認証評価委員会（高等専門学校からの要請に基づき機構が行う、教育研究等の総合的な状況についての評価（機関別認証評価）について、審議を行う。）が発足し、委員長に中島尚正氏、副委員長に四ツ柳隆夫氏が選出されました。

・高等専門学校機関別認証評価委員会委員16人 任期は平成16年5月1日～平成18年4月30日

氏 名	現 職	氏 名	現 職
青 木 恭 介	大学評価・学位授与機構教授	長 島 重 夫	(株)日立製作所総合教育センタ技術研修所長
東 市 郎	北海道薬科大学教授	松 爲 宏 幸	豊橋技術科学大学理事(副学長)
神 谷 武 志	大学評価・学位授与機構教授	室 津 義 定	大阪府立工業高等専門学校長
神 野 稔	近畿大学工業高等専門学校長	安 田 國 雄	奈良先端科学技術大学院大学理事(副学長)
佐 藤 修 臣	鳥羽商船高等専門学校長	柳 謙 一	久留米工業高等専門学校長
椿 原 治	(社)日本工学教育協会専務理事	○四ツ柳 隆 夫	宮城工業高等専門学校長
徳 田 昌 則	東北大学名誉教授	米 山 宏	阿南工業高等専門学校長
◎中 島 尚 正	放送大学副学長	渡 辺 英 夫	仙台電波工業高等専門学校長

(◎委員長、○副委員長)

法科大学院認証評価委員会

独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会（法科大学院からの要請に基づき機構が行う教育研究活動の状況についての評価（法科大学院認証評価）について、審議を行う。）が発足し、委員長に佐々木毅氏、副委員長に田中成明氏が選出されました。

- ・法科大学院認証評価委員会委員25人 任期は平成16年5月1日～平成18年4月30日
（※平成16年6月1日～平成18年4月30日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
青 山 善 充	明治大学教授	久保井 一 匡	久保井総合法律事務所弁護士
荒 川 正 昭	大学入試センター理事長	小 島 武 司	中央大学教授
安 西 祐一郎	慶應義塾長	◎佐々木 毅	東京大学総長
磯 部 力	大学評価・学位授与機構特任教授	佐 藤 幸 治	近畿大学法科大学院長
磯 村 保	神戸大学教授	*白 濱 清 貴	法務省法務総合研究所総務企画部副部長
*井 田 良	慶應義塾大学教授	館 昭	桜美林大学教授
*稲 葉 威 雄	早稲田大学教授	○田 中 成 明	京都大学理事（副学長）
井 上 正 仁	東京大学大学院法学政治学研究科 法曹養成専攻長	ダニエル・フット	東京大学教授
岡 田 ヒロミ	消費生活専門相談員	*塚 原 英 治	東京南部法律事務所弁護士
加 藤 新太郎	司法研修所教官	南 雲 光 男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
加 藤 哲 夫	早稲田大学法学部長	濱 田 道 代	名古屋大学教授
*木 藤 繁 夫	牛島総合法律事務所弁護士	*松 尾 龍 彦	司法評論家
		諸 石 光 熙	住友化学工業(株) 専務取締役

（◎委員長、○副委員長）

学位審査会

独立行政法人大学評価・学位授与機構学位審査会（学位の授与の審査並びに大学以外の教育施設に置かれる課程の認定及び短期大学・高等専門学校専攻科の認定の審査を行う。）が発足し、委員長に岩村秀氏、副委員長に八木克道氏が選出されました。

- ・学位審査会委員20人 任期は平成16年4月1日～平成17年3月31日
（※平成16年4月9日～平成17年3月31日）
（※平成16年5月1日～平成17年3月31日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
阿 曾 洋 子	大阪大学教授	※田 中 正 人	大学評価・学位授与機構教授
◎岩 村 秀	放送大学教授	富 山 太佳夫	青山学院大学教授
瓜 生 敏 之	帝京科学大学教授	中 桐 滋	横浜国立大学教授
神 谷 武 志	大学評価・学位授与機構教授	中 司 利 一	帝京大学教授
川 島 一 彦	東京工業大学教授	中 原 一 彦	東京大学教授
*北 住 炯 一	名古屋大学教授	西 村 清 和	東京大学教授
古 城 佳 子	東京大学教授	畑 江 敬 子	お茶の水女子大学教授
白 井 良 明	大阪大学教授	六 車 正 章	大学評価・学位授与機構教授
瀧 田 佳 子	東京大学教授	○八 木 克 道	大学評価・学位授与機構教授
館 昭	桜美林大学教授	渡 辺 馨	日本大学教授

（◎委員長、○副委員長）

○人事異動（平成16年3月～平成16年5月）

年月日	氏 名	異 動 内 容		異動前等の職名
【機構長】				
16. 4. 1	木 村 孟	任 命	独立行政法人大学評価・学位授与機構長	大学評価・学位授与機構長
【理事】				
16. 4. 1	荒 船 次 郎	任 命	独立行政法人大学評価・学位授与機構理事	大学評価・学位授与機構副機構長
16. 4. 1	長谷川 裕 恭	任 命	独立行政法人大学評価・学位授与機構理事	東北大学事務局長
【監事（非常勤）】				
16. 4. 1	観 山 正 見	任 命	独立行政法人大学評価・学位授与機構監事	国立天文台教授
16. 4. 1	山野井 昭 雄	任 命	独立行政法人大学評価・学位授与機構監事	味の素(株) 技術特別顧問
【副機構長】				
16. 4. 1	福 島 健 郎	転 出	三重大学理事	大学評価・学位授与機構副機構長
【評価研究部】				
16. 3. 31	徳 田 昌 則	定年退職		評価研究部教授
16. 3. 31	山 本 恒 夫	定年退職		評価研究部教授
16. 3. 31	舘 昭	退 職		評価研究部教授
16. 4. 1	川 口 昭 彦	兼 務	評価研究部長（任期：平成18年 3 月31日まで）	評価研究部教授
16. 4. 1	青 木 恭 介	採 用	評価研究部教授	宮城工業高等専門学校建築学科教授
16. 4. 1	佐久間 健 人	採 用	評価研究部教授	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
16. 4. 30	岩 田 末 廣	退 職		評価研究部教授
【学位審査研究部】				
16. 3. 31	小 野 嘉 夫	定年退職		学位審査研究部長・学位審査研究部教授
16. 4. 1	神 谷 武 志	兼 務	学位審査研究部長（任期：平成18年 3 月31日まで）	学位審査研究部教授
16. 4. 1	田 中 正 人	採 用	学位審査研究部教授	東京大学大学院工学系研究科教授
【管理部総務課】				
16. 4. 1	柳 橋 雪 男	転 出	東京大学学生部厚生課長	管理部総務課長
16. 4. 1	齊 藤 修	配置換	管理部総務課長	管理部会計課長
16. 4. 1	小柳津 幹 生	転 入 (昇任)	管理部総務課課長補佐	豊橋技術科学大学 教務部学務課学務係長
16. 4. 1	手 塚 穰 治	配置換	管理部総務課企画第 1 係長	管理部総務課企画係長
16. 4. 1	平 山 雄 一	転 入 (昇任)	管理部総務課企画第 2 係長	埼玉大学経理部主計課司計係予算主任
16. 4. 1	高 水 雅 司	転 入	管理部総務課	お茶の水女子大学総務課
16. 4. 1	疋 田 倫 規	転 入	管理部総務課	千葉大学総務部総務課
16. 4. 1	大 跡 尚 美	転 入	管理部総務課	東京外国語大学会計課
16. 4. 1	橋 本 秀 人	採 用	管理部総務課	
【管理部会計課】				
16. 4. 1	山 下 利 幸	転 出	東京工業大学研究協力部研究業務課課長補佐	管理部会計課課長補佐
16. 4. 1	奥 田 直 樹	転 出	東京工業大学財務部契約課	管理部会計課
16. 4. 1	愛 場 優 治	転 入	管理部会計課長	東京農工大学経理部主計課長
16. 4. 1	竹 田 和 彦	転 入 (昇任)	管理部会計課課長補佐	東京工業大学すずかけ台地区 事業部経理課経理掛長

16.4.1	佐藤典明	命	管理部会計課専門職員（資産管理担当）	管理部会計課専門職員（施設担当）
16.4.1	原 慎一	配置換	管理部会計課監査係主任	管理部会計課経理主任
16.4.1	古畑知行	昇任	管理部会計課経理係主任	管理部会計課
16.4.1	野崎 順	転入	管理部会計課	新潟大学経理部主計課
16.4.1	後藤 涉	転入	管理部会計課	上越教育大学教務部入学主幹付
16.4.1	柳谷江美	採用	管理部会計課	
【管理部情報課】				
16.4.1	上田正明	転出	豊橋技術科学大学総務部総務課課長補佐	管理部情報課課長補佐
16.4.1	松橋秀邦	転出	千葉大学学生部普通教育課普通教育実施係主任	管理部情報課大学学習情報係主任
16.4.1	諸星和美	転出	埼玉大学総務部総務課	管理部情報課
16.4.1	土井光広	転出	国立情報学研究所開発事業部企画調整課	管理部情報課
16.4.1	榎本伸一郎	採用	管理部情報課課長補佐	
16.4.1	米沢谷英俊	配置換	管理部情報課情報システム係長	管理部情報課大学学習情報係長
16.4.1	多田昌夫	採用	管理部情報課専門職員	
16.4.1	河内山智浩	採用	管理部情報課専門職員	
16.4.1	金原英徳	採用	管理部情報課専門職員	
16.4.1	関谷正人	転入	管理部情報課情報企画係主任	電気通信大学附属図書館情報企画係主任
【管理部学位審査課】				
16.4.1	木林 透	転出	琉球大学学生部学生課長	管理部学位審査課長
16.4.1	茅問利行	転出	大学入試センター管理部総務課企画広報係長	管理部学位審査課学修審査第1係長
16.4.1	富田高廣	転出	文部科学省大臣官房総務課情報公開室情報公開係主任	管理部学位審査課
16.4.1	鞍元玉緒	転出	放送大学学園放送部企画管理課	管理部学位審査課
16.4.1	鈴木 剛	転入 (昇任)	管理部学位審査課長	放送大学学園教務部教務課課長補佐
16.4.1	井上勝裕	配置換	管理部学位審査課学修審査第1係長	管理部学位審査課学修審査第2係長
16.4.1	御園信昭	配置換	管理部学位審査課認定課程係長	管理部情報課評価情報係長
16.4.1	置山小郷	昇任	管理部学位審査課学修審査第2係長	管理部学位審査課認定審査係主任
16.4.1	佐藤克憲	昇任	管理部学位審査課認定審査係主任	管理部学位審査課
16.4.1	千葉真也	昇任	管理部学位審査課学修審査第1係主任	管理部学位審査課
16.4.1	神長倉 忠	転入 (昇任)	管理部学位審査課学修審査第1係主任	大学入試センター事業部 事業第3課
16.4.1	福島哉史	配置換	管理部学位審査課	管理部情報課
16.4.1	長谷川雅世	配置換	管理部学位審査課	管理部総務課
16.4.1	布施真一	採用	管理部学位審査課	
【評価事業部企画調整室】				
16.4.1	中野正昭	転出	東京大学総務部企画課長	評価事業部企画主幹，企画調整室長
16.4.1	河本雅弘	配置換， 命	評価事業部企画主幹， 評価事業部企画調整室長	評価事業部評価第2課長
16.4.1	氏次 健	配置換	評価事業部企画調整室専門官	評価事業部評価第1課全学評価専門官
16.4.1	奥田泰史	配置換	評価事業部企画調整室企画調整第1係長	評価事業部評価第2課教育評価第1係長
16.4.1	西村 治	配置換	評価事業部企画調整室企画調整第2係長	評価事業部評価第3課研究評価第3係長

16.4.1	西岡和男	配置換	評価事業部企画調整室企画調整第3係長	評価事業部評価第1課全学評価第3係長
16.4.1	川口砂由紀	昇任	評価事業部企画調整室企画調整第3係主任	評価事業部評価第3課
16.4.1	岩間優介	配置換	評価事業部企画調整室	評価事業部評価第1課
16.4.1	渡邊貴也	配置換	評価事業部企画調整室	評価事業部評価第3課
16.4.1	古澤洋平	配置換	評価事業部企画調整室	評価事業部評価第1課
16.4.1	丹羽靖	配置換	評価事業部企画調整室	評価事業部評価第2課
16.4.1	小玉亨	配置換	評価事業部企画調整室	評価事業部評価第3課
16.4.1	瀬戸口幸広	配置換	評価事業部企画調整室	評価事業部評価第1課
【評価事業部評価調査室】				
16.4.1	筒井保	転入 (昇任)	評価事業部評価調査室評価調査係長	香川大学経理部主計課予算係主任
16.4.1	下口啓志郎	転入	評価事業部評価調査室	岐阜大学総務部総務企画調査室
16.4.1	山手孝志	配置換	評価事業部評価調査室	評価事業部評価第3課
16.4.1	松浦沙樹	配置換	評価事業部評価調査室	評価事業部評価第3課
【評価事業部法科大学院評価室】				
16.4.1	宮崎俊明	命	評価事業部法科大学院評価室長	評価事業部企画広報室長
16.4.1	坂口等	配置換	評価事業部法科大学院評価室法科大学院評価係長	評価事業部評価第2課教育評価第4係長
16.4.1	織田隆司	昇任	評価事業部法科大学院評価室 法科大学院評価係主任	評価事業部評価第2課
16.4.1	若原静映	転入	評価事業部法科大学院評価室	名古屋大学総務企画部人事労務課
16.4.1	千島孝広	配置換	評価事業部法科大学院評価室	評価事業部評価第2課
16.4.1	前田武士	配置換	評価事業部法科大学院評価室	評価事業部評価第2課
【評価事業部評価第1課】				
16.4.1	清水富雄	転出	千葉大学企画総務部企画政策課大学改革企画官	評価事業部評価第1課課長補佐
16.4.1	阿部勝	転出	文部科学省高等教育局高等教育企画課 国立大学法人評価委員会室評価委員会係長	評価事業部評価第1課企画調整係長
16.4.1	宮脇弘善	転出	香川大学企画部企画課大学評価係長	評価事業部評価第1課全学評価第1係長
16.4.1	齊藤昭文	転出	上越教育大学総務部総務課秘書係長	評価事業部評価第1課全学評価第4係長
16.4.1	山出崇	転出	九州工業大学総務課専門職員(大学評価担当)	評価事業部評価第1課企画調整係主任
16.4.1	明野亜哉	転出	東京医科歯科大学難治疾患研究所専門職員	評価事業部評価第1課
16.4.1	久保正哲	転出	和歌山大学企画総務課	評価事業部評価第1課
16.4.1	中里貴司	転出	千葉大学工学部	評価事業部評価第1課
16.4.1	田島義久	転出	東京工業大学学術情報部情報システム企画課	評価事業部評価第1課
16.4.1	井成浩文	転出	愛知教育大学財務部財務課	評価事業部評価第1課
16.4.1	小林功一	転入 (昇任)	評価事業部評価第1課課長補佐	東京農工大学農学部庶務係長
16.4.1	前迫誠	配置換	評価事業部評価第1課検証第1係長	評価事業部評価第1課全学評価第2係長
16.4.1	黒嶋亮	昇任	評価事業部評価第1課検証第2係長	評価事業部評価第1課全学評価第2係主任
16.4.1	荒木英雄	転入 (昇任)	評価事業部評価第1課検証第3係主任	九州工業大学情報工学部
16.4.1	小山俊治	採用	評価事業部評価第1課	

【評価事業部評価第2課】				
16.4.1	二塚 伸和	転出	京都大学総務部広報課専門員	評価事業部評価第2課課長補佐
16.4.1	吉村 美都子	転出	東京大学先端科学技術研究センター	評価事業部評価第2課
16.4.1	若山 美穂	転出	岐阜大学企画部企画課企画第1係主任	評価事業部評価第2課
16.4.1	中山 範靖	転出	東京工業大学研究協力部研究業務課	評価事業部評価第2課
16.4.1	嶋崎 公英	転出	福井大学総務部評価課	評価事業部評価第2課
16.4.1	日野 正之	転出	鳴門教育大学総務部総務課企画・評価室	評価事業部評価第2課
16.4.1	下大田 真一	転入 (昇任)	評価事業部評価第2課長	文部科学省高等教育局高等教育企画課 大学設置審査係長
16.4.1	浅見 宏信	配置換	評価事業部評価第2課高専評価専門官	評価事業部評価第2課教育評価専門官
16.4.1	伊藤 努	配置換	評価事業部評価第2課高専評価第1係長	評価事業部評価第2課教育評価第3係長
16.4.1	山田 和弘	配置換	評価事業部評価第2課高専評価第2係長	評価事業部評価第2課教育評価第2係長
16.4.1	大西 賢太郎	昇任	評価事業部評価第2課高専評価第3係長	管理部総務課企画係主任
16.4.1	辻野 利明	転入	評価事業部評価第2課	和歌山大学総務課
16.4.1	浅田 大輔	配置換	評価事業部評価第2課	管理部総務課
16.4.1	遠藤 章憲	転入	評価事業部評価第2課	文部科学省高等教育局私学部私学行政課
16.4.1	平原 奈津子	採用	評価事業部評価第2課	
【評価事業部評価第3課】				
16.3.31	土井 勇生	辞職		評価事業部評価第3課
16.4.1	立野 雅敏	転出	東京大学総務部企画課副課長	評価事業部評価第3課課長補佐
16.4.1	山口 登之	転出	東京外国語大学研究協力課研究協力係長	評価事業部評価第3課研究評価第4係長
16.4.1	佐藤 昌孝	転出	長岡技術科学大学総務部産学連携・研究推進課 研究推進係連携調整主任	評価事業部評価第3課
16.4.1	伊藤 武	転出	お茶の水女子大学企画広報課企画係長	評価事業部評価第3課
16.4.1	大平 直由己	転出	佐賀大学医学部経営企画課	評価事業部評価第3課
16.4.1	高橋 博行	転入 (昇任)	評価事業部評価第3課課長補佐	東京大学附属図書館総務課庶務掛長
16.4.1	小出 昌広	転入 (昇任)	評価事業部評価第3課法人評価専門官	文化庁文化財部伝統文化課普及指導係長
16.4.1	田上 洋	配置換	評価事業部評価第3課法人評価第1係長	評価事業部評価第3課研究評価第1係長
16.4.1	菅原 育哉	配置換	評価事業部評価第3課法人評価第2係長	評価事業部評価第3課研究評価第2係長
16.4.1	小 篤 隆	昇任	評価事業部評価第3課法人評価第3係長	評価事業部評価第1課全学評価第1係主任
16.4.1	佐々木 光一	昇任	評価事業部評価第3課法人評価第1係主任	評価事業部評価第3課
16.4.1	久 慈 裕	配置換	評価事業部評価第3課	評価事業部評価第2課
16.4.1	近藤 隆志	配置換	評価事業部評価第3課	評価事業部評価第2課

○ 海外渡航一覧（平成16年 3 月～平成16年 5 月）

所 属	職 名	氏 名	渡 航 先	目 的	渡 航 期 間
評 価 事 業 部 企 画 広 報 室	室 長	宮 崎 俊 明	ア メ リ カ 合 衆 国	法科大学院の認証評価に関する調査 および情報収集	H16. 3. 14～H16. 3. 21
評 価 事 業 部 企 画 広 報 室	係 員	千 島 孝 広	ア メ リ カ 合 衆 国	法科大学院の認証評価に関する調査 および情報収集	H 6. 3. 14～H16. 3. 21
評 価 研 究 部	助 教 授	米 澤 彰 純	ア メ リ カ 合 衆 国 オ マ ー ン	法科大学院の認証評価に関する調査 および情報収集、INQAAHE Workshop 2004 Muscat, Sultanate of Oman 出席	H16. 3. 14～H16. 3. 26
評 価 事 業 部 評 価 調 査 室	室 長	秋 保 聡	ア メ リ カ 合 衆 国 オ マ ー ン	法科大学院の認証評価に関する調査 および情報収集、INQAAHE Workshop 2004 Muscat, Sultanate of Oman 出席	H16. 3. 14～H16. 3. 26
評 価 研 究 部	教 授	館 昭	イ ギ リ ス	大学評価情報に関する調査研究	H16. 3. 15～H16. 3. 21
学 位 審 査 部 研 究 部	助 教 授	森 利 枝	ア メ リ カ 合 衆 国	米国における高等教育アクレディテーション制度の歴史と展開に関する調査	H16. 3. 17～H17. 3. 16
機 構 長		木 村 孟	オ マ ー ン	INQAAHE Workshop 2004 Muscat, Sultanate of Oman 出席	H16. 3. 20～H16. 3. 25
学 位 審 査 部 研 究 部	教 授	八 木 克 道	ア メ リ カ 合 衆 国	大学の編入学における単位認定制度等 についての実地調査	H16. 3. 21～H16. 3. 26
管 理 部 学 位 審 査 課	課 長 補 佐	平 尾 耕 二	ア メ リ カ 合 衆 国	大学の編入学における単位認定制度等 についての実地調査	H16. 3. 21～H16. 3. 26
管 理 部 学 位 審 査 課	係 長	井 上 勝 裕	ア メ リ カ 合 衆 国	大学の編入学における単位認定制度等 についての実地調査	H16. 3. 21～H16. 3. 26
管理部会計課	係 長	小 泉 貞 実	ア メ リ カ 合 衆 国	大学の編入学における単位認定制度等 についての実地調査	H16. 3. 21～H16. 3. 26
管理部総務課	主 任	大 西 賢 太 郎	ア メ リ カ 合 衆 国	大学の編入学における単位認定制度等 についての実地調査	H16. 3. 21～H16. 3. 26
評 価 研 究 部	教 授	大 塚 雄 作	オ ー ス ト ラ リ ア	大学評価に関する資料収集	H16. 3. 27～H16. 3. 31
評 価 研 究 部	助 手	林 隆 之	ア メ リ カ 合 衆 国	大学の研究活動の管理運営に関する 調査	H16. 3. 27～H16. 3. 31
評 価 研 究 部	助 教 授	齊 藤 貴 浩	タ イ	シンポジウム参加、研究調査	H16. 4. 25～H16. 5. 1
評 価 研 究 部	助 手	林 隆 之	タ イ	シンポジウム参加、研究調査	H16. 4. 25～H16. 5. 1

○ 名誉教授の称号授与

平成16年3月31日付で退任された小野嘉夫前学位審査研究部長が、独立行政法人大学評価・学位授与機構名誉教授称号授与規則に基づき、平成16年5月18日（火）機構長室において木村機構長から名誉教授の称号が授与され、次いで機構から記念の花束が贈呈されました。



左から、栗城管理部長、長谷川理事、荒船理事、小野名誉教授、木村機構長、神谷学位審査研究部長

○ 初任職員研修の実施

独立行政法人大学評価・学位授与機構初任職員研修が、平成16年4月16日（金）、平成16年4月に採用された10人の職員を対象に、当機構の職員としての心構えや職務に当面必要とされる基礎知識の習得を目的に行われました。

長谷川理事の「特別講話」をはじめ、管理部学位審査課長による「学位授与事業と事務職員の関わり」、評価事業部企画調整室長による「評価事業と事務職員の関わり」、管理部総務課長による「機構の組織全般について」、管理部会計課長による「会計課関係業務について」、管理部情報課長による「情報課関係業務について」、管理部総務課人事係長による「職員の服務等について」の講義が行われ、最後に2人の先輩から講話があり、研修生は熱心に聞いていました。



長谷川理事の講義を受ける研修生



先輩の話に聞き入る研修生

就 任 挨 拶

「ご 挨 拶」

大学評価・学位授与機構理事

長谷川 裕 恭



4月1日付けで独立行政法人として新たにスタートした大学評価・学位授与機構の理事に就任いたしました。当機構の法人化に伴い、従来の副機構長職を振り替えて2名の理事が設けられたもので、私は事務面の担当理事

として、研究面を担当される荒船理事とともに木村機構長を補佐して当機構の運営に従事します。転出された福島副機構長を引き継ぐ形になりますがよろしくお願い申し上げます。

さて、私の機構との関わりについて若干申し述べたいと思います。私は平成10年4月から11年7月まで旧文部省の高等教育局で企画課長を務めましたが、その際、大学審議会の事務局として『21世紀の大学像と今後の改革方策について』の答申の取りまとめに携わりました。同答申が大学評価のため第三者機関の設置を提言し、これを受け12年4月に学位授与機構が大学評価・学位授与機構に改組されたことは大学関係者の間に広く知られていますが、このような準備段階のはじめに担当課長として、国大協との協議、創設準備経費の予算計上のための関係省庁との折衝、さらに当時の学位授与機構を大学評価・学位授与機構に拡充・改組することについて機構側との調整等に当たりました。

第三者評価機関の設置については当時その是非も含め様々な意見がありました。しかし、答申後比較的速やかに機構の改組が実現したのは、透明性の高い評価システムを確立し大学の教育研究水準の個性化や質的な向上を支援・促進していくことが大学改革の推進のために必要であることが関係者に広く認識されたからだと思います。また、大学評価事業を学位授与機構に付加することに一部批判もありまし

たが、学位授与と大学評価はいずれも「高等教育の質」に関わる重要な事業でありその共通性に着目して機構が両者を所掌することが適切と判断されたものです。これは最近の高等教育の質保証に係る国際的な動向などからも当を得たものだったと思います。

本年4月から、国立大学法人への移行が実施され、今後、中期目標計画期間の教育研究活動に関する評価に関し検討が進められます。また、国・公・私立の大学、短期大学、高等専門学校、法科大学院を通じて認証評価制度が実施段階に入ります。これまでの機構における試行的評価の経験・蓄積を十分踏まえ、引き続き大学関係者等の理解と協力をいただきながら、大学評価の新たな段階に適切に対応していく必要があります。一方、学位授与事業についても、生涯学習社会の進展と高等教育システムの柔構造化の中で、その役割の重要性が改めて認識されています。

大学を取り巻く環境が急激な変化を続ける中で、各大学はそれぞれの存在理由・使命を改めて問い直しつつ様々な改革に取り組んでいます。本機構においても独立行政法人として、社会への説明責任を果たしつつ、従来に増して事業の質的向上、効率化等が求められています。私は3月まで東北大学で事務局長を務め国立大学法人化への準備等に多くの教職員とともに取り組んでまいりましたが、このような大学での貴重な経験も今後の職務に生かしながら、全力を挙げて諸課題に取り組んでまいりたいと考えております。関係者の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます次第です。

はせがわ ひろやす

平成16年3月まで東北大学事務局長

平成16年4月から現職

「ご 挨 拶」

評価研究部教授

青 木 恭 介



本年1月より研究協力者として大学評価・学位授与機構の業務に関わることとなり、4月から専任教授として勤務することとなりました。専門分野は建築学の中の都市計画で、都市整備手法に関する研究等に取り組んできています。

大学に行くようになって仙台に住み始めるまでは、静岡で生まれ育ちました。多感な時期を過ごしたためか、又、人間というものは帰属意識がないと不安になるためなのか、未だに事ある毎に静岡を応援しています。

1973年4月に東北大学助手に任用されてから、研究活動中心の生活を19年間勤めて参りました。1992年4月に、「是非来て欲しい」との言葉に惑わされて、宮城高専に移ってからは、教育のウェイトが高まり、中学校を出たばかりの学生には、大学院生相手に今まで使っていた言葉が通じないという一種のカルチャーショックを受けました。宮城高専で、学科の新設・立ち上げ、専攻科の新設・立ち上げ、JABEE対応の試行審査・本審査と奔走し、引き続き認証評価への対応に乗り出していた所、国専協会長の四ツ柳先生から「大学評価・学位授与機構に行って欲しい」との要請を受け、大学評価・学位授与機構にお世話になる事となりました。

ここにお世話になるに当たって、「評価」ということの課題を捉えてみました。私どもは、「評価」というものに最近始めて出会ったかのように思いがちですが、様々な形や表現をとった評価の渦の中で育ってきています。生まれて直ぐに「うちの子は可愛い」から始まって、学校の成績、論文審査などを経て、最後も「ああ、良い一生だった」と評価したり、評価されたりして終わります。様々な評価が横行する中で、私どもは、「評価は、被評価者の状態もさることながら、評価者側の視点と水準によっても大きく

左右される」「評価者の視点と水準は、評価者自身の価値観によって異なる」ことなどを、当然のごとく理解し、個人的に評価する場合には、自らの視点と水準で評価すれば良いこともよく理解しています。しかし、機構が行なう認証評価は、個々の評価者が持つ視点と水準を、議論を通して合意しながら、「組織としての視点と水準」に基づいて評価することが求められます。従って、評価に当たっての機構の視点と水準を、透明性と公平性を持つものとして明確化することが大切な課題の一つと思われます。一方、水準については、2～3年前であれば「学生による授業評価アンケート」を行なっていることだけで一定の評価を与えていましたが、今では、「学生による授業評価アンケート」は行なっていて当たり前、その結果を教育改善にどのように結び付けているかが問われるという様に、社会状況の変化と共に、水準も変化していきます。そうしますと、「組織としての視点と水準」を明確化すると同時に、個々の評価者の視点と水準を組織としての視点と水準へと合意形成していく仕組み自体を明確化することも大切な課題の一つと思われます。

このようなことを思いながら、教育・研究活動の改善に役立つ「評価」に貢献したいと思っています。

あおき きょうすけ 工学博士

平成15年3月まで宮城工業高等専門学校建築学科教授

平成15年3月まで本機構評価研究部調査研究協力者

平成16年4月から現職

専門：都市計画学

「ご 挨 拶」

評価研究部教授

佐久間 健 人



本年4月から、機構の専任教授として勤務させていただきましたことになりました。よろしくお願いいたします。私は本年3月まで、東京大学大学院新領域創成科学研究科に勤務しておりました。この研究科は、文学部、理学部、工学部

などの関係者が集まって、新しい学問分野を創成することを目指して、平成11年4月に発足したものです。私は永く、工学部および工学系研究科に在籍していましたが、諸般の事情により、設立当初から新研究科に参画することになりました。この研究科は、未だ5年余りの実績しかなく、現時点では「新領域」の姿が見えていませんが、分野の異なる専門家の協力によって当初のスローガンである「学融合」の成果が出てくることをこれから期待を込めて見守っていきたいと思っています。

私の研究分野は材料科学です。一般にはあまり馴染みがないかもしれませんが、工学を支える物づくりの基礎といえる分野です。この学問分野は、日本が諸外国をリードしていることが最近の様々な評価結果に現れています。私もこの分野の恵まれた状況の中で、教育および研究活動に従事することができました。諸外国の著名な学者の方々との交流や数多くの国際会議などでの貴重な体験によって、私自身の視野を広めることができ、また世の中の見方の多様性を理解できたのはこの学問分野で活動してきたことによる恩恵の一例です。これからは、研究活動は限定されることとなりますが、これまで培ってきた科学者コミュニティとの交流は大切にしていきたいと思っています。

一方、教育研究活動とは別に、十年程前からは国内の各種研究プロジェクトなどの評価を依頼されることが多くなりました。特に、平成7年に科学技術基本法が制定され、政府の科学技術関連の予算が増

額されたことが、評価を担当する機会が増えた大きな要因です。平成13年には第2期科学技術基本計画が閣議決定され、この計画の中の研究開発の重点化項目が脚光を浴びることになりました。私は、重点化4分野のうちの「ナノテクノロジー・材料」分野の研究評価の多くの現場に立ち会っています。評価の内容も様々ですが、個々の研究の質を評価することの難しさ、多面性などを実感しています。それとともに、他の多くの評価者の対応を参考にしながら、評価者としての初等的な教訓を蓄積しつつあります。今後は、研究評価という狭い領域ではなく、大学評価というより幅広く、複雑な命題に対応することになりました。適正な評価のあり方、ひいては独立行政法人化された旧国立大学の今後のあり方などについて、機構の皆様にご教示いただくことをお願いして私の新任のご挨拶とさせていただきます。

さくま たけと 工学博士

東京大学名誉教授

平成16年3月まで東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

平成16年4月から現職

専門：材料科学

「ご 挨 拶」

学位審査研究部教授

田 中 正 人



本年4月に着任した田中で
す。この3月まで東京大学に
33年間勤務し、多くの学生の
研究指導、あるいは講義を通
じて学位取得の世話をして参
りましたが、この4月からは
もう少し広い枠組みの中で学
位取得のお世話をすることが

本務となりました。

実は昨年3月までの4年間は専門委員として機構
の仕事をお手伝いしておりましたので、パートタイ
マーとしての範囲内である程度のことは承知してい
るつもりでしたが、フルタイムの立場に変わって
みて、仕事の大変さが判りかけてきたところです。

大学では、「卒業論文」、「修士論文」あるいは「博
士論文」を書き上げることをそれぞれの課程の学業
のまとめとして学生に課しておりますが、それら論
文の中身は「研究」という作業を行った過程を文章
や図表で表現したものです。

学生にとって、「研究」という作業と「論文執筆」
という作業は二つとも大学生となって初めて経験す
ることであり、教員はその手ほどきから指導を始め
なくてはなりません。これについては確立した教科
書があるわけでないので、自分なりに苦労して指
導の手法を開発してきました。まず「研究」とは、
今まで誰も世に報告していなかった「新しく」て
「有用な」知見を創造、発見する作業であることを
学生に認識させる必要があります。したがって、研
究目的が達成された時に得られるであろう知見が、
新しく有用であるはずと確信できるような研究目的
を設定させるように仕向けなくてはなりません。
次に、設定された研究目的を達成する最適の研究手
法の選定、実際に実験や理論解析を遂行する際に
往々にして発生する様々な諸問題の解決、得られた
結果の解釈と考察の実施、最後に結論の導出など、
それぞれの段階で異なる内容の指導を行うことが必

要でした。

また論文は、得られた知見とそれを得る過程につ
いて他人が理解できるように構成、表現する手段で
すが、そのことを学生に本当に理解させるのは大変
な手間のかかることでした。自己の主張を論理的に
長文で表現するという論文執筆に必要な技術の修得
は、現在の学校教育の重点課題ではないようです。
その結果、学生の当初の論文は、書いた本人にしか
判らない個人的なメモに過ぎないことも珍しくあり
ません。他人が読んでも判らない理由を理解させる
には、最低でも週に1回の研究会に学生を招集し続
け、指導する必要があるというのが私の持論です。

つまり、研究指導を通しての学生の教育は、講義
だけによる教育指導に比して桁違いの労力とコスト
が必要であり、昔よりもはるかに大学進学率の高い
昨今の世代の学生全員に、これだけの労力とコスト
をかける必要があるのかを再検討すべき時期に來
ているのではないかと思う次第です。少なくとも欧
米の大学の学部教育では、卒業論文のための研究は
必要ないところが多いようです。高等教育の内容の
再編成は、21世紀の日本に不可避の課題になるもの
と思います。

たなか まさと 工学博士

東京大学名誉教授

平成16年3月まで東京大学大学院工学系研究科教授

平成16年4月から現職

専門：機械工学

「転任ご挨拶」

福 島 健 郎



4月1日付けで三重大学理事・事務局長へと転任いたしました。

平成14年4月に事務担当の副機構長として着任して以来2年間、関係の皆様に変にお世話になりましたことを、この誌上をお借りして心

から御礼申し上げます。

私が機構に着任したのは、初めての平成12年度着手の評価結果公表直後でした。機構における最初の評価事業ということで、機構の教職員や評価委員の先生方大変な御苦労があって評価結果の発表まで至ったと伺いましたが、当然のことながら今後解決すべき課題も多々あり、評価対象となった大学や国大協等からも厳しい意見が寄せられました。それらの意見を踏まえて、平成13年度着手分、同14年度着手分の評価では、関係者の皆様の御協力をいただきながら、可能な限り改善に努めてきたつもりではありますが、今後に残された課題も幾つかあり、道半ばというのが現在の率直な感想です。

機構の評価は、大学等の教育研究の改善に資すること、大学等の状況を社会に分かりやすく示すことの2つを目的としています。これらは必ずしも同じ方向を向いているものではなく、また、実際の評価にあたっても、評価結果の大学間の公平性の確保と大学の多様性への配慮の要請は、ある意味で相反する場面も多く、これらの点についてどのようにバランスをとっていくのが難しい問題でした。本当に評価手法が確立し、社会的な合意が得られるまでには、長い年月を要するものと思われ、後の評価関係者が振り返ると、随分未熟な評価を行っていたと思われるかもしれません。

また、私の着任前から大学評価を巡る状況に大きな変化があり、新しく制度化された認証評価制度や国立大学法人評価制度に機構としてどう対応してい

くか、木村機構長を中心に数十回にものぼる会議を重ね、多くの大学関係者の御協力もいただきながら、認証評価制度については本年2月に評価基準等の案をまとめることができたことも大変印象に残っています。これらについても、今後検討すべき事柄が多く残されており、実際にどのような評価を行っていくのか必ずしも明確になったという状況ではありません。

今後の大学評価を、大学人自身による大学改革を積極的に促し、社会の信頼も得られるようなものにしていくためには、評価者側である機構と被評価者側である大学関係者があらゆる機会を捉えて真摯に話し合い、協力していくことが、今こそ重要な時期はないと考えています。私も評価を受ける側の一員として、より良い評価システムの構築に向けて何がしかの寄与ができるよう努めてまいりたいと思います。

学位授与事業につきましては、学位授与の申請者数が年々著しく増加する中で、各専門分野において指導的な立場にあられる審査委員の先生方、及び機構の関係教職員による献身的な努力により、実際の学位審査業務が支えられていることを改めて想起し、関係者の皆様に心から感謝申し上げたいと存じます。

最後に、大学評価・学位授与機構のますますの発展を祈念いたしますとともに、在任中にお寄せいただきました数々の御指導と御厚誼に対しまして重ねて御礼申し上げ、転任の御挨拶とさせていただきます。

ふくしま たけお

平成14年3月まで文部科学省生涯学習政策局社会教育課長

平成14年4月から平成16年3月まで本機構副機構長
平成16年4月から三重大学理事

「御礼のことば」

小 野 嘉 夫



5月31日、朝7時35分家を出る。両国駅近くの横網公園に集合。ストレッチ体操の後出発。旧安田邸公園、国技館前、時津川部屋、鼠小僧次郎吉の墓、旧吉良邸前を抜けて、小名川、猿江恩賜公園を抜けて、大島小松川公園で昼食、

その後、仙台堀側公園、木場公園を経て、地下鉄清澄白河駅まで。ここで、ほぼ2時半、18 km。これは、川崎ウオーキング協会主催のイベントです。これは、私の近況の一端です（6月1日筆）。

さて、私儀、この3月31日をもって、大学評価・学位授与機構学位審査研究部を定年退職いたしました。

1999年4月～2004年3月の5年間、学位審査研究部に籍を置かせていただきました。この間、勤務地も東工大すずかけ台キャンパス、筑波大大塚キャンパス、小平市の現キャンパスと変わりました。一言でいえば、楽しい5年間でした。その最大の理由は、専門委員会における先生方のお話を伺えることでした。大学時代、応用化学という学科と関連する学会以外に、研究室からあまり外に出なかった私にとって、各分野の専門家のお話、考え方を拝聴させていただくことは楽しいことでした。また、楽しかったもう一つの理由は、学位審査研究部や学位審査課の仲間に恵まれたことにもあります。ここでも、各種の異文化交流を愉しませていただきました。すべての方々に感謝しております。

最後の2年間は、運営委員会の会長も務めさせていただきました。会議では、活発なご討議と多くの貴重なご意見をいただきました。委員の方々に厚く感謝申し上げます。

この5年間、学位授与事業にもいろいろな変化がありました。1999年度には、専門学校修了者からの申請を受け付けるようになりました。また、防衛大学の社会科学（現在、安全保障学）の修士の審査が始まりました。国立看護大学校看護学部看護学科の認定、防衛大学校理工学研究科後期課程の認定が

ありました。このニュースが発行される頃には、初めての理工系博士の面接試験も終了していることでしょう。

毎年のように、新しい専攻科が認定されました。その結果、短大・高専・専門学校の修了者等からの申請者数は、1998年度の1563名から、2003年度の2567名まで大きく増加しました。5年間に1.6倍の増加です。毎年、これが限界と言いつつ、この増加を乗り切ってきた学位審査課の職員の方々には頭がさがります。もちろん、試験問題の作成など仕事量の増加に耐えてご協力を戴いた専門委員の先生方にも、ただ、感謝です。と同時に、こうした日々が、今となっては、私には心地よい思い出となっています。

教育界のために、背後にいる学生諸氏のためにも、大学評価、学位授与事業ともに、今後も、独立行政法人化した機構の、益々の発展がありますよう期待しています。

おの よしお 工学博士

東京工業大学名誉教授

独立行政法人大学評価・学位授与機構名誉教授

平成11年4月から本機構審査研究部教授

平成14年4月からは学位審査研究部長をつとめる

平成16年3月定年退職

専門：応用化学、触媒化学

「機構への感謝の辞」

徳田昌則



お世辞ではなく、機構という場で働き、様々な得難い経験が出来たことを感謝しています。併任の期間を含め計4年間も、大学評価の仕事を中心に機構の方々と親しく交流させていただきました。木村機構長をはじめ、その機会を与えて下さった方々、一緒に

仕事をし、議論をして下さった皆様に心からお礼を申し上げます。

東北大在職中の大半は、工学系で活動していましたが、最後の10年ほどは、部局を流転し、人文・社会科学系の方々と共同作業を経験し、異分野の方々の異色な発想や行動様式にも驚かない自信がありました。ただ、大学評価という分野は小生に取り全く未知・未踏でしたので、その言葉使いや約束事に馴れるには、若干、時間を要しました。

そして、最初の年の評価事業の立ち上げを横目に見ながら、3年間の試行期間にはフル稼働でおつきあいし、大学評価という事業の大切さを十分理解でき、評価文化とかそれを広める意義についても納得しているつもりです。

最初の年に、主として、分野別の理学系、二年目は、工学系専従でしたが教養問題も横目で見ておりました。三年目は農学系と経済学系に首をつっこみました。

そもそも、何かの組織が存在すると言うことは、何らかの意図や目的があったはずで、自立した組織にとっては、自ら掲げた目的に沿って行動すること、目的・目標の点検を含めて絶えず、チェックすることは至極当然です。そう言う原則的なことが、この仕事を始める前には、正直言って、明確には意識化されていませんでした。

経営という言葉も、何となく縁の遠い言葉であり、そもそも、お金の問題は、精々研究費との絡みで、意識していたに過ぎなかったと言えます。所が、この機構にやってきて、まず、大学が知の府である意味を改めてじっくり勉強し、人類が生み出す価値の源泉は知にあり、その価値は富の形で蓄積され、それがさらに知によって再生産される、従って、富は知の働きに連動しなければ、本来の意味がないのではないかということもおぼろげながら、理解できるようになりました。経営という言葉も、この富の連動のシステムをいかに、目的に沿って働かせるかと言うことと関係するものと、今は理解しています。

これらについては、館先生が主宰するTQM（現

経営研）研究会での討論やそれに関係して読むことになった著作類、一緒に出かけた、現場訪問などが大変勉強になりました。改めて、このメンバーの皆様にお礼を申し上げます。

今は、高専の認証評価のお手伝いをしていますが、おかげで、高専というユニークな高等教育システムの意義をも学ぶことが出来、その健全な発展に何らかの貢献が出来れば有り難いと思っております。

機構を完全に離れた所では、評価の文化の洗礼を受けたものとして、折角の経験を役立たせたいと、主に、三つのことに取り組んでおります。

一つめは、日本の製鉄研究の分野で、十年にわたる歳月と資源を投入して開発した国家プロジェクトを実現させる取組です。諮問委員の一人として、高い評価を与えてきた責任からも、報告書だけで終わるのでは、目的達成の点で最低の成績評価になると思うのです。二つめは、小さな町の行政改革に小さな貢献をすることです。日本の行政自身、大学評価の試行に携わった目で見ると、率直に言って、かなり改革して欲しい点が目に付きます。地方自治体の中でも、小さな市町村では、さらにそのことが云えそうですが、一方、小さな自治体では、首長の考え方次第で、大きな効果が生まれることもあるようです。ということで、小さな町の小さなNPOを拠点にして、小さな貢献をしたいという訳です。

もう一つは、まだ、先の話ですが、高齢化社会で益々重要になる有料老人ホームや介護施設などの評価システムを機能させることです。特別養護老人ホームなど公的施設の整備が極端に不十分な中、様々な民間介護施設が立ち上がっていますが、羊頭狗肉の施設も多く、大金を投入しても、満足な介護が受けられない悲劇があちこちで生じています。要望の度合いに応じた適切な施設情報の提供も不十分のようです。これらの施設に、何らかの基準に沿って評価を行い、適切な認証を与えるシステムなどの制度化が必要で、そのためにどのようなことが出来るかを考えているこの頃です。

もう暫くは、広い意味での評価文化を広める仕事への関わりが続きそうです。機構の皆様のご健闘をお祈りします。

とくだ まさのり 工学博士
東北大学名誉教授
平成13年4月から本機構評価研究部教授
平成16年3月定年退職
専門：環境工学

「退官のご挨拶」

山 本 恒 夫



3年という期間でしたが、何かとお世話様になり、ありがとうございました。

機構に来るまでは資料調査・収集で外に出ることが多かったのですが、この3年間は外部の会議等で外へ出る時

以外は研究室にいたので、在室時間はそれまでの9年分くらいになる計算です。

印象に残ることといえば、その間、常に各課にお邪魔し、すっかりご迷惑をおかけしたことです。事務官の方々は本当に優秀で、よく仕事をこなし、驚くことばかりでした。行きますと、いつの間にか椅子を出してくださいましたので、恐縮しながら使わせてもらいました。

評価では、教育学系教育評価・研究評価、法学系教育評価、経済学系教育評価、研究評価に機構側から参加させていただき、最初は教育サービスの社会貢献（全学テーマ）にも、委員として加えていただきました。全体を通しての印象といいますと、学問が違っていても、評価の議論ではそう大きな違いがなかったように思います。

2年、3年と経つうちに、情報がいろいろと入ってきました。大学側もわかってきて、根拠資料のあるところをうまく書いて高い評価を得るということを始めたようでした。

今は、成人を対象にインターネットだけで授業をする通信制大学（八洲学園大学生涯学習学部、本部は横浜）にあります。近世の大学が始まった時もそうだったと思いますが、知識を必要とする成人が集まってきます。

新設で、インターネットだけですの、いろいろ

面白い話もあります。これからの少子化時代にあつて、大学生き残りの新しい道は開けないものかと、あれこれ工夫する今日この頃です。

最後になりましたが、大学評価・学位授与機構のますますのご発展を祈念致しております。

やまもと つねお 教育学博士

筑波大学名誉教授

平成13年4月から本機構評価研究部教授

平成16年3月定年退職

専門：生涯学習論

「ご 挨拶」

館 昭



この3月に機構を辞し、4月より桜美林大学に奉職しております。機構が学位授与機構としての創設された平成3年7月1日に着任して以来、13年弱の在任となりました。ちょっと半端に見えるこ

の在職期間は、機構が、大学共同利用機関と同様の位置づけとされて存立した期間と、ちょうど一致しております。

その間、着任時は審査研究部唯一の専任教官、また平成11年度に機構に設置された大学評価機関（仮称）創設準備室への配置換えの折も、室唯一の専任教官ということで、それぞれ当該事業の全般の企画とその後の運営に関与するという、1教官としては得がたい経験をさせていただきましたが、非力の身には余る大任でもありました。しかし、なんとかやりおせたのも、ひとえに、皆様のご指導、ご支援のたまものと、感謝いたしております。

桜美林大学での所属は、大学院国際学研究科ですが、専攻は大学アドミニストレーションということで、学生さんは大学の現職の職員の方が主体です。授業は夕刻にあり、それに通信教育も担当しています。

学業全般に関しましては、これまではとりあえず確実に言えることをみつけるという所に止まっていました。しかし、新しい環境を得て、今後は、理論構築にも挑んでまいります。変わらぬご厚情をたまわれますと、幸甚に存じます。

機構は独立行政法人として再出発をされましたが、

機構の成り立ちからいって、小生といたしましては、いささか気になる点もないではありません。ともあれ、今後のご発展を、切に祈念いたしております。

たち あきら 教育学修士

平成16年3月まで、本機構評価研究部教授

同年4月より、桜美林大学大学院国際学研究科教授

専門：高等教育、教育行政、教育思想

「三年間の経験」

岩 田 末 廣



3年前、大学評価・学位授与機構（NIAD-UE）に着任した際、たまたま依頼されて書かされた『分子研レターズ』の巻頭言の表題を「変わるってドキドキ」とした。着任が決まりかけていた頃、テレビやその他の宣伝媒体で、北野武演ずる男がこの言葉

をキャッチフレーズに新車の宣伝をしていた。「変わる」のではなく「変わる」といっているのが、当時の自分の気分に適していた。基礎科学の研究と教育を中心とした30年以上の生活から「変わらされる」というのが実状に近かったのだが、ともかくも今までと違う仕事をするのだという気持込みとは言えないまでも、「まだ」変わるという気持ちを鼓舞させる言葉として、この言葉をつぶやいていた。

しかし結局、「変わ」りきれずに、又、教育と研究の生活に舞い戻ることになった。この5月から、広島大学理学研究科の「特任教授」を勤めている。正確にいうと、広島大学量子生命科学プロジェクト研究センター（QuLiS）が進めている文部科学省科学技術振興調整費新興分野人材養成「ナノテク・バイオ・IT融合教育プログラム（NaBiT）」の特任教授であり、常勤待遇の非常勤教員である。実は、私は、通常の広島大学の定年を越えてしまっているのだが、「特任」という形で、理学研究科の人事を経て任命されている。最近、いろいろな形で導入されている大学内の「定員外」教員・研究員の一つである。大学によって様々な職名とその職務の定義をしていることだと推測される。広島大学の場合、「常勤待遇」ということで学術振興会の様々なプログラムに申請することができる点が、私には大変助かっている。早速、外国人博士研究員の受け入れと一緒に研究する博士研究員（PD）を申請したところである。秋には、科学研究費にも応募するつもりで、「研究の現役」を証拠付けるための材料（単著の論文）を準備している。昨年の春あたりから、以前の研究課題関係のその後の発展状況を知り、何とか研究に戻りたいと考えていたところ、この職の公募があったので応募したのであった。

NIAD-UE評価研究部には、平成12年11月から併任教授として着任し、13年4月から本務になった。平成12年11月というのは、12年着手の評価事業がまさに始まった時であり、理学系分野別教育評価と研究評価の専門委員会には、第1回を除いては陪席することができ、文字通り「走りながら」評価の方法を作っていく様子を体験することができた。この二つの専門委員会の主査は共に旧知の親しい方々であり、又多くの知人が両委員会に加わっておられたので、いろいろと率直な議論をすることができた。3回の評価事業に参加したことになるが、やはり一番強烈な印象を残したのは、12年—13年の第1回の評価作業であった。理学系研究評価の専門委員会や評価員との会合における激論は、当然なされるべきものであったと思う。その後も「そもそも論」といわれる

議論は全く消えた訳ではなかったと思うが、委員会上では頻度が少なくなった。機構側から見ると、繰り返しの議論となるが、多くの委員は初めてなので、ある程度は毎回自由な議論は理解を深めるためにも必要であろう。訪問調査では多くの記憶に残る場面がある。3年にわたって10回以上の訪問調査に参加したが、機構側はもちろんだが、大学側の対応の変化が顕著であったと思う。2年目以降では、多くの大学の評価担当者等はこの機会を「改善に結びつける」という方向で作業を進めておられたという印象を強く抱いた。他にもいくつか書き記しておきたいこともあるが、時間も紙面も限られているので、別の機会に譲ることにする。

私がNIAD-UEに在職していた時期は、丁度、イギリスの研究評価事業（2001RAE）の実施と、その後の検討・審議作業と重なっていた。HEFCE（イングランド高等教育財政カウンスル）は、webを通じて、審議の経過も含め詳細な情報を公開しているので、それらをdownloadして勉強してきた。RAE2008に向けてHEFCEはこの2月に初期的な決定を公表している。この経緯を追ってみると、イギリスのように十数年と4回の経験をもってしても、大学の研究評価の手法を徹底的に議論し、方法の手直しをしなければならないということが分かる。その文書とそこに至る経緯は、機構の紀要「大学評価」4号に紹介する予定である。NIAD-UEは、大学の研究活動の評価を必ず実施しなければならないが、3回の分野別研究評価の上に立って、独自の方法を打ち立てて頂けると期待している。イギリスの場合、RAEの結果の影響力が大きいためあって、大学人の関心は強く、2月末に開かれた国際会議で会ったイギリスからの参加者は皆2月のHEFCEの発表内容を知っていた。我が大学人もNIAD-UEの実施する大学評価にそのくらいの関心を持つに値すると思うのだが、大学や研究所の友人の現状の知識は、試行的評価についても、また、今後の新しい大学評価についても、かなり乏しい。大学の執行部に対してだけでなく、広い啓蒙活動が必要のように思える。

試行的評価が終了し、新しい形の評価事業を立ち上げる時に、機構を去ることになって、正直なところほっとしている。しかし、「大学評価」が、高等教育とそこでの研究に、正負両面の大きな影響を与えることを認識することができたので、今後も、強い関心を持っていこうとは考えている。私の場合、経歴の最終段階で、教育・研究の現場と、それを評価する機関を往復したことになるが、これからは、もっと若い時期にこのような体験をすることも、有意義となるだろう。

いわた すえひろ 理学博士
岡崎国立共同研究機構分子科学研究所及び総合研究大学院大学名誉教授
平成13年4月から平成16年4月まで本機構評価研究部教授
平成16年5月から広島大学量子生命科学プロジェクトセンター・理学研究科特任教授
専門：量子化学、計算化学

役 員・教 職 員 一 覧

(平成16年 6 月現在)

所属等	氏名		
◎役員			
機構長	木 村	孟 郎	
理事	荒 船	次 裕	
理事	長谷川	正 恭	
監事	観 山	見 雄	
監事	山野井	昭 雄	
◎教職員			
○評価研究部			
評価研究部長(教授)	川 口	昭 彦	
教授	青 木	恭 介	
教授	大 塚	雄 作	
教授	荻 上	紘 一	
教授	金 口	恭 久	
教授	木 村	靖 健	
教授	森 佐	久 敏	
助教授	井 田	正 明	
助教授	齊 藤	貴 浩	
助教授	袖 山	禎 之	
助手	米 澤	彰 孝	
助手	野 澤	隆 之	
助手	林 鐘	冬 樹	
特任教授	芳 部	重 力	
特任教授	磯 西	重 康	
特任教授	野 澤	康 則	
特任教授	山 内	芳 文	
客員教授	青 柳	正 規	
客員教授	岩 田	末 廣	
客員教授	脊 山	洋 昭	
客員教授	館 遠	敦 子	
○学位審査研究部			
学位審査研究部長(教授)	神 谷	武 志	
教授	田 中	正 人	
教授	六 車	正 章	
教授	八 木	克 道	
助教授	濱 中	義 隆	
助教授	宮 崎	和 光	
助教授	森 利	枝 枝	
助教授	吉 川	裕 美	
特任教授	瀧 田	佳 子	
客員教授	山 田	礼 子	
客員助教授	小 田	雅 之	
客員助教授	平 澤	和 司	
○管理部			
管理部長	栗 城	繁 夫	
総務課			
総務課長	齊 藤	修 男	
課長補佐	西 牧	英 生	
課長補佐	小柳津	幹 也	
総務係長	高 崎	淳 慎	
係員	桐 生	桂 子	
事務補佐員	磯 村	理 子	
事務補佐員	沼 田	哲 裕	
人事係長	関 口	貴 之	
係員	石 森	貴 司	
係員	高 水	雅 治	
企画第 1 係長	手 塚	穰 規	
係員	疋 田	倫 秀	
係員	橋 本	雄 一	
企画第 2 係長	平 山	尚 美	
係員	大 跡		

所属	氏名		
会計課			
会計課長	愛 場	優 治	
課長補佐	竹 田	和 彦	
総務係長	々々野	克 美	
係員	佐々内	賢 樹	
係員	柳 谷	江 美	
事務補佐員	石 崎	沙 織	
事務補佐員	植 田	康 子	
監査係主任	原 野	慎 順	
係員	崎 川	公 作	
経理係長	石 古	知 行	
主任	畑 尾	和 彦	
係員	杉 本	問 淳	
事務補佐員	小 後	泉 貞	
用度係長	川 合	哲 史	
係員	堀 江	美 由	
事務補佐員	佐 藤	典 明	
専門職員(資産管理担当)			
情報課			
情報課長	深 見	清 治	
課長補佐	榎 本	伸 一郎	
情報企画係長	穴 戸	和 良	
主任	関 谷	正 人	
事務補佐員	今 井	恵 美子	
情報システム係長	米沢谷	英 俊	
係員	小 川	憲 和	
専門職員	多 田	昌 夫	
専門職員	河内山	智 浩	
専門職員	金 原	英 徳	
学位審査課			
学位審査課長	鈴 木	剛 二	
課長補佐	平 尾	耕 二	
学位審査専門官(兼)	平 尾	耕 二	
認定審査係長	早 川	太 一	
主任	佐 藤	克 憲	
係員	福 島	哉 史	
係員	小 山	健 太	
事務補佐員	茅 根	雅 勝	
学修審査第 1 係長	井 上	裕 忠	
主任	神長倉	真 也	
主任	千 葉	真 也	
係員	小 枝	薫 一	
係員	布 施	真 郷	
学修審査第 2 係長	置 山	小 郷	
係員	坂 田	奈 緒	
認定課程係長	御 園	信 昭	
係員	長谷川	雅 世	
○評価事業部			
評価事業部長	馬 場	剛 剛	
企画調整室			
企画主幹(企画調整室長)	河 本	雅 弘	
専門官	氏 次	泰 健	
企画調整第 1 係長	奥 田	泰 史	
係員	岩 間	優 介	
係員	渡 邊	貴 也	
係員	古 澤	洋 平	
事務補佐員	今 福	司 実	
企画調整第 2 係長	西 村	波 治	
係員	丹 波	靖 亨	
係員	小 玉	和 男	
企画調整第 3 係長	西 岡	和 男	
主任	川 口	砂 由	
係員	瀬戸口	幸 広	

所属	氏名		
評価調査室			
企画主幹(評価調査室長)	秋 保	聡 保	
評価調査係長	筒 井	啓 志	
係員	下 口	孝 郎	
係員	山 手	孝 志	
係員	松 浦	沙 樹	
法科大学院評価室			
企画主幹(法科大学院評価室長)	宮 崎	俊 明	
法科大学院評価係長	坂 口	隆 等	
主任	織 田	静 司	
係員	若 原	映 孝	
係員	千 島	武 広	
係員	前 田	士 士	
評価第 1 課			
評価第 1 課長	田 中	久仁彦	
課長補佐	小 林	功 一	
検証第 1 係長	前 迫	誠 信	
係員	前 原	忠 弥	
係員	藤 田	尚 亮	
係員	西 多	亮 子	
検証第 2 係長	黒 嶋	健 亮	
係員	山 田	健 治	
係員	小 山	俊 英	
検証評価第 3 係主任	荒 木	英 助	
係員	長 崎	英 崇	
係員	児 玉		
評価第 2 課			
評価第 2 課長	下大田	真 一	
高専評価専門官	浅 見	宏 信	
高専評価第 1 係長	伊 藤	努 生	
係員	吉 田	靖 明	
係員	辻 野	利 輔	
係員	佐 田	大 雅	
係員	佐 藤	竜 央	
事務補佐員	桑 田	雅 子	
高専評価第 2 係長	山 田	和 弘	
係員	中 丸	泰 夫	
係員	平 原	奈 津	
高専評価第 3 係長	大 西	賢 太郎	
係員	山 田	剛 己	
係員	遠 藤	章 憲	
評価第 3 課			
評価第 3 課長	丸 山	修 一	
課長補佐	高 橋	博 行	
法人評価専門官	小 出	昌 広	
法人評価第 1 係長	田 上	洋 一	
主任	佐々木	光 人	
係員	志津野	雅 哉	
法人評価第 2 係長	菅 原	育 剛	
係員	末 次	健 志	
係員	古 牧	修 裕	
係員	久 慈	隆 篤	
法人評価第 3 係長	小 嶋	篤 智	
係員	熊 木	克 隆	
係員	久 保	隆 志	
係員	近 藤		

編集後記

- ◇ 「独立行政法人大学評価・学位授与機構」となって初めての「機構ニュース」第34号をお届けします。
- ◇ 表紙の色を萌黄色に変えましたが、これは、小平地区に移転して1年経ち法人化を含めて新たな気持ちを表すためです。表紙の写真にありますように玄関前の樺の大木も萌黄色で門出を祝ってくれています。
- ◇ 法人化によって、機構長、両理事と非常勤の2名の監事が役員となり、機構の組織・運営にも変化があらわれています。
- ◇ 年度が改まり、機構を去られた方にはこれまでのご活躍に感謝申し上げます。新たに来られた方には機構の事業等のご理解のもとにご一緒に頑張りましょうと申し上げたいと思います。何人かの方から本号にご挨拶文を頂いています。
- ◇ 評価事業においては、14年度着手の評価結果を公表し、平成12年度から実施してきました評価の試行を終了したところです。今年度からは、新たな評価の体制作りが目白押しで、忙しい一年となりそうです。
- ◇ 学位授与事業も順調に推移し、機構長のごあいさつにもありますように前年度までに2万7千名を超えるかたに学位を授与しています。
- ◇ 4月には、防衛大学校から新たに博士の学位授与の申請がなされ、審査が始められています。
- ◇ 2回目になりますが、学位取得者の声を掲載しました。生涯学習をまさに身を持ってされた方の声ですが、そのご努力に敬意を表したいと思います。
- ◇ 機構は本号でお名前を紹介している評議員会、運営委員会をはじめ、5つに及ぶ評価委員会、学位審査会の委員の方々だけでなく、多くの専門委員会の委員の先生方によって支えられています。ご協力を感謝申し上げますと共に、ますますのご指導、ご鞭撻を頂きたいと思います。

(Y. K.)

編集 独立行政法人大学評価・学位授与機構広報委員会

連絡先 〒187-8587

東京都小平市学園西町1-29-1

独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部総務課

電話 / Fax 042-353-1516/1552

ホームページアドレス <http://www.niad.ac.jp/>

印刷 明誠企画株式会社

〒208-0022 東京都武蔵村山市榎2-25-5

電話 042-567-6233